

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第86期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	新神戸電機株式会社
【英訳名】	Shin-Kobe Electric Machinery Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 白井 正信
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(6811)2360
【事務連絡者氏名】	CSR・コーポレート本部長 境 恭一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(6811)2360
【事務連絡者氏名】	CSR・コーポレート本部長 境 恭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	51,562	55,951	60,877	65,344	78,067
経常利益(百万円)	1,587	2,758	3,431	4,285	5,189
当期純利益(百万円)	852	1,207	1,628	2,261	2,931
純資産額(百万円)	15,468	16,202	18,164	20,040	21,836
総資産額(百万円)	40,991	42,844	44,677	48,419	52,655
1株当たり純資産額(円)	303.44	318.01	356.93	387.64	422.39
1株当たり当期純利益金額(円)	16.16	23.14	31.64	44.50	57.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.7	37.8	40.7	40.7	40.8
自己資本利益率(%)	5.6	7.6	9.5	11.9	14.2
株価収益率(倍)	27.6	21.9	22.7	13.6	8.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,305	5,516	3,857	3,123	3,981
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,908	3,820	3,108	4,085	4,182
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	215	1,216	1,436	644	154
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,679	2,150	1,487	1,184	1,146
従業員数(人)	1,681	1,677	1,791	1,820	1,868

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第85期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	46,362	50,602	55,399	61,131	72,646
経常利益(百万円)	1,011	2,000	2,415	3,554	3,657
当期純利益(百万円)	488	1,108	1,558	1,700	2,047
資本金(百万円)	2,546	2,546	2,546	2,546	2,546
発行済株式総数(千株)	50,935	50,935	50,935	50,935	50,935
純資産額(百万円)	12,920	13,631	15,381	16,353	17,328
総資産額(百万円)	33,254	35,062	36,772	40,224	44,231
1株当たり純資産額(円)	253.96	268.05	302.57	321.79	341.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.0 ( 4.0)	8.0 ( 4.0)	8.0 ( 4.0)	9.0 ( 4.0)	10.0 ( 5.0)
1株当たり当期純利益金額(円)	9.60	21.80	30.66	33.45	40.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.9	38.9	41.8	40.7	39.2
自己資本利益率(%)	3.9	8.4	10.7	10.7	12.2
株価収益率(倍)	46.5	23.2	23.4	18.1	11.9
配当性向(%)	83.3	36.7	26.1	26.9	24.8
従業員数(人)	1,037	1,067	1,102	1,119	1,133

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 3. 第85期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## 2【沿革】

当社は、昭和44年4月1日に日本蓄電池製造㈱と神戸電機㈱が合併し、新神戸電機㈱として新発足したが、合併までの両社及び主な連結子会社の沿革は次のとおりである。

### (旧)日本蓄電池製造㈱

大正5年12月 東京、大森に日本蓄電池㈱設立、蓄電池の製造、販売開始  
 昭和15年1月 東京に隅田工場建設  
 18年6月 静岡に沼津工場建設  
 20年 空襲により3工場焼失  
 21年5月 東京、荒川に本店移転、東京工場建設  
 23年11月 企業再建整備法により、日本蓄電池製造㈱として再発足  
 30年12月 東京、中央区に本店移転  
 35年12月 東京、新宿区に本店移転  
 36年10月 東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場  
 37年4月 埼玉県に埼玉工場建設  
 41年9月 日立バッテリー販売サービス㈱(現・連結子会社)が、日立バッテリー販売㈱として設立  
 42年3月 東京工場の生産を埼玉工場に全面移管(現・埼玉事業所)  
 合併に至る

### (旧)神戸電機㈱

大正6年5月 神戸市に㈱神戸電機製作所設立、蓄電池・電気機器の製造、販売開始  
 7年7月 大阪に浦江工場建設  
 昭和5年5月 浦江工場でフェノール樹脂製品の製造開始  
 15年5月 兵庫に尼崎工場建設  
 16年5月 石産自動車工業㈱、㈱石産製作所、㈱大久鉄工所、日東機械㈱を合併し、石産精工㈱に社名変更、機械工業部、化学工業部を設置  
 17年4月 大阪に守口工場建設  
 18年7月 化学工業部門を石産精工㈱より分離、神戸電機㈱設立、蓄電池・電気機器の本来の事業に戻る。本店を大阪市とする  
 24年5月 証券取引所再開に伴い、大阪証券取引所に上場  
 37年5月 滋賀県に彦根工場建設  
 41年3月 浦江工場の樹脂製品生産を彦根工場に移管(現・彦根事業所)  
 42年10月 新神戸テクノサービス㈱(現・連結子会社)が、㈱神戸電池製作所として設立  
 合併に至る

合併後の当社及び主要な連結子会社の沿革は、次のとおりである。

### 新神戸電機㈱

昭和44年4月 両社合併により、日本蓄電池製造㈱を存続会社として、同社の社名を新神戸電機㈱と変更して新発足。本店(東京都千代田区)、工場(守口工場、埼玉工場、彦根工場)の3工場体制  
 45年2月 埼玉県に機器工場建設  
 47年8月 東京・大阪両証券取引所市場第一部に昇格  
 49年11月 本店を東京都新宿区西新宿に移転  
 53年3月 平野化学工業㈱の株式を取得  
 57年4月 三重県名張市に名張工場を建設し、守口工場を移転(現・名張事業所)  
 平成8年6月 本店を東京都中央区日本橋本町に移転  
 10年2月 機器工場を埼玉工場に統合  
 12年4月 平野化学工業㈱を新神戸プラテックス㈱(現・連結子会社)に商号変更  
 15年5月 中国東莞市に日立蓄電池(東莞)有限公司(現・連結子会社)を設立  
 15年6月 委員会等設置会社に移行  
 16年6月 リチウムイオン蓄電池の設計、製造を新たに設立した日立ビークルエナジー㈱に移管  
 17年10月 本店を東京都中央区明石町に移転

### 3【事業の内容】

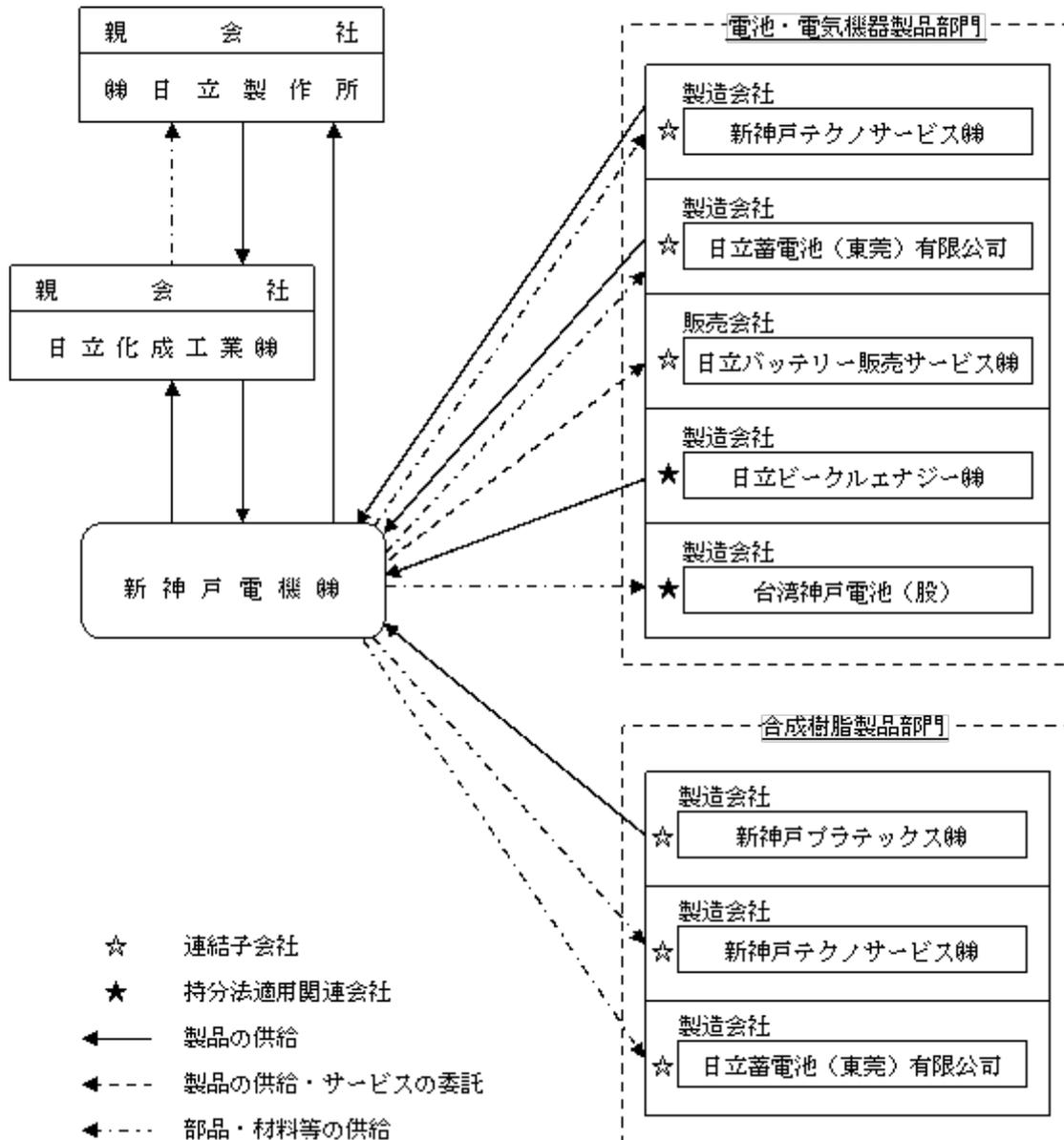
当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ。）は、当社（新神戸電機㈱）、子会社4社及び関連会社2社により構成されており、その主な事業内容は、電池・電気機器製品、合成樹脂製品の製造、販売であり、当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

事業区分	主要製品	当該事業における各社の位置付け
電池・ 電気機器製品	自動車用鉛蓄電池 電動車用鉛蓄電池 産業用鉛蓄電池 小形制御弁式（シール）鉛蓄電池 アルカリ蓄電池 ニッケルカドミウム蓄電池 マンガン系リチウムイオン蓄電池 電力貯蔵用蓄電池・システム 電源システム機器 （直流電源装置、無停電電源装置） 充電器 バッテリー乗用ゴルフカート （電磁誘導式、マニュアル式） エンジン乗用ゴルフカート 電磁誘導式ゴルフカート 電動ゴルフカート	当社 リチウムイオン蓄電池を除く全製品の製造及び全製品の販売 日立バッテリー販売サービス㈱ 電池・電気機器製品、ゴルフカートの販売、サービス 新神戸テクノサービス㈱ 電池の製造、販売 日立蓄電池（東莞）有限公司 鉛蓄電池の製造、販売 日立ピークルエナジー㈱ リチウムイオン蓄電池の設計、製造 台湾神戸電池（股） 鉛蓄電池の製造、販売
合成樹脂製品	電気絶縁用積層板 プリント配線板用銅張積層板 多層プリント配線板用内層回路入り 銅張積層板（シールド板） 高耐熱多層材料 熱硬化性成形品 熱可塑性成形品 単層押出シート 多層押出シート	当社 全製品の製造、販売 新神戸プラテックス㈱ 合成樹脂製品の製造、販売 新神戸テクノサービス㈱ 合成樹脂製品の製造、販売 日立蓄電池（東莞）有限公司 合成樹脂製品の製造、販売

（注）上記のほか、当社は親会社である㈱日立製作所に電池・電気機器製品を販売し、親会社である日立化成工業㈱に合成樹脂製品を販売し、また同社が製造する合成樹脂製品を仕入れている。

以上に述べた事項の事業系統図は、以下のとおりである。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(株)日立製作所(注)	東京都千代田区	282,033	電子電気機械器具の 製造、販売	間接59.3	当社製品の販売先
日立化成工業(株) (注)	東京都新宿区	15,442	合成樹脂製品の製 造、販売	直接58.9	当社製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書の提出会社である。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
日立バッテリー販売 サービス(株)	東京都荒川区	150	電池・電気機器製品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
新神戸ブラテックス (株)(注2)	大阪府枚方市	40	合成樹脂製品	85.6	製品の仕入先 役員の兼任あり
新神戸テクノサービ ス(株)	埼玉県深谷市	50	電池・電気機器製品 合成樹脂製品	100.0	製品の仕入先 役員の兼任あり
日立蓄電池(東莞) 有限公司(注2)	中国東莞市	87,091 (千 RMB)	電池・電気機器製品 合成樹脂製品	100.0	当社製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

##### (3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
日立ピークル エナジー(株)	茨城県ひたちな か市	7,000	電池・電気機器製 品	25.1	製品の仕入先 役員の兼任あり
台湾神戸電池(股)	台湾台南県	539,580 (千NT\$)	電池・電気機器製 品	26.3	役員の兼任あり

(注) 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電池・電気機器製品	1,220
合成樹脂製品	574
全社(共通)	74
合計	1,868

(注) 1. 従業員数は、就業人員である。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,133	39.2	16.5	6,467,568

(注) 1. 従業員数は、就業人員である。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は次のとおりであり、それぞれ会社との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

会社名	組合名	上部団体名
新神戸電機(株)	新神戸電機労働組合	全日本電機・電子・情報関連産業 労働組合連合会
新神戸プラテックス(株)	新神戸プラテックス労働組合	

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出が堅調に推移した反面、石油をはじめとする原材料価格の高騰が企業収益を圧迫したほか、様々な商品価格の高騰に伴い個人消費が停滞感を強めており、さらにサブプライムローン問題の影響拡大による円高の進行など激動の一年となった。

このような状況下、当社グループでは、自動車関連製品を中心とした環境負荷低減に貢献する高付加価値製品の拡販と新技術の早期開発に注力するとともに、原材料の高騰に対応した製品価格の見直しと海外売上高の拡大にも積極的に取り組んできた。さらに、自動車用電池の製法転換や在庫管理の効率化などによる原価低減に努める一方、高付加価値製品の拡販にも注力してきた。

この結果、売上高は780億6千7百万円（前期比19%増）となり、利益面も営業利益57億2千万円（前期比15%増）、経常利益51億8千9百万円（前期比21%増）、当期純利益29億3千1百万円（前期比30%増）となった。

##### 部門別の概況

##### 電池・電気機器部門

当部門の売上高は、541億8千8百万円（前期比26%増）、営業利益は32億3千8百万円（前期比17%増）となった。

##### 車両用電池

車両用電池の売上高は、鉛価格の急激かつ大幅な値上がりに対応し当期に二回の販売価格改定を行ったほか、海外売上高の大幅な増加もあり、315億1千万円（前期比48%増）となった。

##### 自動車用電池

補修用では、販売ルートの見直しや新規顧客の開拓にも努めた結果、前期実績を大きく上回ることができた。さらに新車用も、高付加価値製品である高回生車両用電池の売上げ増もあり大幅な増加となった。また、中国現地法人の日立蓄電池（東莞）有限公司も、中国・東南アジアにおける積極的な拡販活動に努めた結果、著しい伸びを示すことができた。これらの結果、自動車用電池全般として大幅に伸長した。

##### フォークリフト用電池

補修用では、国内需要が引き続き好調であったことに加えアジアなど海外市場の需要の伸びもあり、増加することができた。さらに、新車用でも、堅調な需要が続く中でエンジン式からバッテリー式へのニーズ変化が続いており、生産体制の見直しとも相俟って大幅に伸長することができた。

##### 産業用電池・電気機器

産業用電池・電気機器の売上高は、226億7千7百万円（前期比5%増）となった。

##### 産業用電池

産業用電池では、主要顧客である情報通信業界の設備投資が減速したものの、販売価格改定と新規顧客の開拓にも注力した結果、増加することができた。また、これから有望視される自然エネルギー、とりわけ風力発電の蓄電設備の分野における市場開拓にも努めている。

##### 小形電池

小形シール鉛電池では、輸出は増加したものの、携帯電話基地局向けが低調に推移したため微増にとどまった。一方、ニカド電池については、エレベータ用途の需要が大幅に増加したことなどから前期実績を上回ることができた。

##### 電源システム機器

電源システム機器では、原子力や電力会社の大口物件の獲得などに努めたものの、情報通信関係の売上げが減少した影響が大きく、前期実績に及ばなかった。

##### ゴルフカート

ゴルフカートでは、ゴルフ場の設備投資の小口化や価格競争の激化など厳しい環境にあったが、メンテナンスサービスの徹底に努めたことから、前期実績を若干上回ることができた。

## 合成樹脂部門

当部門の売上高は、238億7千9百万円（前期比7%増）、営業利益は24億6千6百万円（前期比14%増）となった。

### 成形品

成形品の売上高は、157億4千2百万円（前期比6%増）となった。

#### 成形品

熱可塑性成形品では、ハイブリッド車の販売が引き続き好調なことから、搭載されているI P M（インテリジェント・パワー・モジュール）用ハウジングの需要が堅調に推移した一方、不採算製品の見直しを進めた結果、前期実績微増となった。

熱硬化性成形品では、バランスシャフトシステム用高強度樹脂ギヤは、前期末から開始した中国での生産が年間を通じて寄与した結果、増加した。また、E P S（エレクトリック・パワー・ステアリング）用樹脂ギヤへの横展開もできたことから、熱硬化性成形品全体として順調な伸びを示すことができた。

#### シート品

シート品では、低熱膨張A B Sシートを製品化したものの、看板やP O P用などの需要不振により真空成形用途が縮小したことに加え、その他新製品の立ち上がりが遅れたこともあり、前期実績に及ばなかった。

### 電子材料

電子材料の売上高は、81億3千6百万円（前期比9%増）となった。

#### 積層品・シールド板

積層品及びシールド板は、車載用途向けが製品の信頼性に高い評価をいただき大幅に増加したため、電子業界向けは期後半に落ち込みをみせたものの、全体としては順調な伸びを示すことができた。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、前連結会計年度末から3千8百万円減少し、11億4千6百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度実績より10億4千万円多い155億2百万円となったこと、売上増加にともない売上債権やたな卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度実績と比較して8億5千7百万円多い139億8千1百万円の収入となった。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得のための支出が、30億3百万円となったことに加え、関連会社である日立ビークルエナジー(株)への増資引受額が前連結会計年度実績より2億円多い12億円となったことなどから、前連結会計年度実績と比較して9千7百万円多い141億8千2百万円の支出となった。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額が前連結会計年度実績より4億9千5百万円多い7億6千8百万円となったが、配当金の支払額が前連結会計年度実績より1億1百万円多い5億8百万円となったこと、長期借入れを実施しなかったことなどから、前連結会計年度実績と比較して4億9千万円少ない1億5千4百万円の収入となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
電池・電気機器製品(百万円)	54,662	126.7
合成樹脂製品(百万円)	23,966	107.4
合計(百万円)	78,628	120.1

(注) 金額は販売価格で表示し、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電池・電気機器製品	54,315	126.6	2,999	104.4
合成樹脂製品	24,096	107.4	853	134.2
合計	78,412	120.0	3,852	109.8

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
電池・電気機器製品(百万円)	54,188	126.1
合成樹脂製品(百万円)	23,879	106.8
合計(百万円)	78,067	119.5

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

### (4) その他

当連結会計年度における電池・電気機器製品の主要原材料価格及び製品販売価格は、前連結会計年度に比べて著しく上昇しており、その状況については、「1.業績等の概要」に記載している。

電池・電気機器製品の主要原材料である鉛の価格推移は次のとおりである。

種類	平成19年3月末	平成19年6月末	平成19年9月末	平成19年12月末	平成20年3月末
鉛(US\$)	1,936.00	2,647.00	3,451.00	2,532.00	2,793.00

(注) 本表の価格は、ロンドン金属取引所における1トンあたりの価格である。

### 3【対処すべき課題】

(1)当社グループでは、企業の社会的責任を常に念頭に置きながら、新事業・新製品の創造と早期戦力化、グローバル化の促進、高効率連結経営の実践に基づく業容拡大のために、以下の施策に取り組んでいる。

#### 新事業・新製品の創造と早期戦力化

- ・エネルギーと環境に重点を置いた将来性豊かな新事業・新製品を日立グループとの緊密な連携は勿論、幅広いアライアンスにより創造・開発して早期戦力化を図り、安定的な業容拡大を図る。
- ・鉛蓄電池事業分野における競争力強化のため、国内外でのアライアンスを促進する。
- ・高強度樹脂ギヤ・複合電装成形品・車載用電子材料をフラッグ製品とした樹脂事業分野でのコアコンピタンス経営を一層推進する。
- ・日立ピークルエナジーとの連携のもと、産業用大型リチウムイオン電池の早期事業化をめざす。
- ・中国市場をコアに、自動車関連製品を軸とする機動的な戦略により、グローバル化を促進する。特に、自動車メーカーの海外戦略に迅速に対応し、海外売上高比率10%をめざす。

#### 高効率連結経営の実践

- ・電池機器事業と樹脂事業の二事業本部制により、迅速で効率的な事業運営と責任の明確化を図る。
- ・提案力、企画力、サービス体制、物流システムなど全ての面でCS最優先に徹し売上拡大を図る。
- ・自動車用電池については、更なる原価低減、生産効率向上、新製品の拡販等を徹底し収益力向上を図る。
- ・原材料価格の高騰に対して、グローバルな原材料調達、V E Cの推進、生産技術力の強化、適正な製品価格の設定など、収益確保のためのあらゆる施策を実施する。
- ・連結シナジー効果を最大化する観点から、事業戦略及び運営の一元化を図り、グループ各社が一体となって業容拡大に取り組む。
- ・次世代の当社グループを担う、グローバルな視点を持った中核人材を育成するための教育に注力するとともに、部門・グループ横断的な人材のローテーションを積極的に進める。

#### CSRの実践と環境安全経営の確立

- ・事業活動を通じて、ステークホルダーから高い信頼を得られるため、コンプライアンスの徹底と、コーポレートガバナンスの強化を図る。
- ・内部統制システムのレベル向上に努めるとともに、実効性のある監査と併せて、企業が果たすべき社会的取り組み(CSR)を推進する。
- ・R o H S 指令など各国で行われている環境規制及びCO<sub>2</sub>削減などに積極的に対応し、環境への取り組みを経営効率にまで高めた環境経営を実践する。
- ・社会貢献活動に積極的に取り組み、良き企業市民として企業の社会的責任を果たす。

(2)会社の支配に関する基本方針について

当社は、事業の拡大、成長及び維持のための資金を株式上場を通じて調達するとともに、企業価値向上のために資本市場からの評価を得ることにより、さらに緊張感のある経営を実践することが極めて重要であると認識している。

一方、当社は、日立グループの一員として、(株)日立製作所・日立化成工業(株)ら親会社等との資本関係を前提に人材交流等良好な関係を維持し、日立グループの有するブランド力、研究開発力、経営情報その他の経営資源を積極的かつ有効に活用することも企業価値向上に繋がる効果的な方法であると考えている。

当社としては、上記親会社等に限らず、日立グループ会社との関係においては事業運営の独立性を保ちつつ、全ての株主に対する企業価値の最大化が、最も重要な経営課題のひとつであるとの認識のもと、ガバナンス体制の確立及び経営計画の策定等に取り組んでいる。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループは、電池機器・合成樹脂事業分野において事業活動を行っている。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術を利用している。そのため、当社グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受ける可能性がある。その要因の主なものは、次のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### [1]経済の動向による影響について

当社グループの市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。当社グループが事業活動を行っている我が国、アジア及び米国等の市場において、景気後退により個人消費や民間設備投資が減少した場合、当社グループが提供する製品及びサービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性がある。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できる保証はない。

##### [2]為替相場の変動による影響について

当社グループは、取引先及び取引地域が世界各地に亘っているため、為替相場の変動リスクにさらされている資産及び負債を保有している。主に米ドルをはじめとする現地通貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っていることから、為替相場の変動は、当社グループの海外市場に輸出される製品価格の競争力を弱め、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。当社グループでは、為替相場変動のリスクを軽減するための施策を実行しているが、為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる保証はない。

##### [3]原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、鉛電池の主原料である鉛や石油化学製品を原材料としているが、その仕入価格が世界の政治情勢などにより上昇することに伴い、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

##### [4]急速な技術革新について

当社グループの事業分野においては、新しい技術が急速に発展している。先端技術の開発に加えて、これを継続的に迅速且つ優れた費用効率で製品及びサービスに適用することは、競争力を維持するために不可欠である。このような製品及びサービスを生み出すためには、研究開発に対する多大な努力が必要となるが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はない。当社グループの先端技術の開発又は製品及びサービスへの適用が予定どおり進展しなかった場合は、関連する当社グループの事業の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

##### [5]競争の激化について

当社グループの事業分野においては、大規模な国際的企業から専門企業に至るまで、多様な競合相手が存在している。激しい競争の下で成功するためには、価格、技術、品質及びブランド価値の面において競争力を有する製品及びサービスを時宜に適った方法で市場に投入しなければならないが、当社グループの提供する全ての製品及びサービスについて実現できる保証はない。製品及びサービスが競争力を維持できない場合又は市場投入の時期が適切でない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

##### [6]原材料、部品及びサービスの供給者への依存について

当社グループの生産活動は、供給者が時宜に適った方法により適切な品質及び量の原材料、部品及びサービスを当社グループに供給する能力に依存している。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もある。当社グループは、原則として複数の供給元を維持し、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めているが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はない。このような問題が発生した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。

##### [7]企業買収、合併事業及び戦略的提携について

当社グループは、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力の強化のため、外部企業の買収、事業の合併及び戦略的提携を実施することがある。このような施策は、事業遂行、技術、製品及び人事上の統合において時間と費用がかかる複雑な問題を含んでおり、適切な計画の下で実行がなされない場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。事業提携の成功は、当社グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響される。これらの施策に関連して、統合に関する費用や買収事業の再構築に関する費用等の買収関連の費用が当社グループに発生する可能性がある。また、当社グループが買収事業の統合に成功し、若しくは当該施策を通じて当初の目的の全部又は一部を達成することに成功する保証はない。

[8]事業再構築について

当社グループは、経営の効率化と競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の再編、製造拠点と販売網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を継続している。これらの施策に関連して、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす費用が生じる可能性がある。各国政府の規制、雇用問題及びM & A市場における制約等によって、事業再構築の計画が適時に実行できない可能性もある。また、当社グループが事業再構築の実施により、当初の目的の全部又は一部を達成できる保証はない。

[9]優秀な人材への依存について

当社グループが競争力を維持するためには、経営又は技術に関する能力に優れた人材を確保、採用することが重要と考えている。このような優秀な人材は限られており、その確保に関する競争は激化している。当社グループがこのような優秀な人材の確保、採用及び育成に成功する保証はない。

[10]知的財産権について

当社グループは、事業を遂行する上で、製品、製品のデザイン及び製造過程等に関する知的財産権を利用している。当社グループは、多数の知的財産権を保有するとともにライセンスを供与しており、必要又は有効と認める場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得する。それらの権利の保護、維持若しくは取得が予定どおり行われなかった場合又は第三者による当社グループの知的財産権の侵害を完全に防止できなかった場合は、当社グループの事業遂行や競争力に影響を及ぼす可能性がある。また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となる可能性があり、その結果、費用が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

[11]訴訟その他の法的手続について

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起され、又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有している。これらにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合又は事業遂行上の制限が加えられた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

[12]製品の品質と責任について

当社グループの製品及びサービスは、高度な技術や複雑な技術を利用したものが増えており、また、原材料や部品等を外部の供給者から調達していることにより、品質保証へのコントロールは複雑化している。当社グループの製品及びサービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの製品及びサービスの品質への信頼や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

[13]情報システムについて

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大している。天変地異や人為的な原因によって情報システムの機能に支障が生じた場合、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

[14]海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは、我が国の他にアジア・米国等の国及び地域で生産若しくは販売を行っている。これらの海外市場では、政治的及び社会的リスクがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

[15]公的規制による影響について

当社グループの事業活動は、当社グループが事業を行う各国の多様な規制に服する。このような規制には、投資、貿易、競争、知的財産権、税、為替及び環境・リサイクルに関する規制を含む。規制に関する重大な変更は、当社グループの事業活動を制限し、若しくはコストを増加させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

[16]環境問題について

当社グループは、環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の環境法令を遵守している。製造工程等で発生する有害物質が社外に流出しないように万全の対策をとっているが、万一流出した場合には、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出又は生産停止等の事態が発生する。また将来の法規制の厳格化や環境に対する社会の関心の一層の高まりにより、過去の事業活動も含め、過失の有無にかかわらず、当社グループは法的、社会的責任を負う可能性がある。これらのことは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

[17]事故及び災害による影響について

当社グループは、火災、爆発等の事故を防止するため、設備点検を実施するとともに、安全装置及び消火設備の充実等を図っている。また、地震、台風等の自然災害に備え、生産設備及び情報・通信システムの安全性向上その他の対応策を講じている。しかし、これらの施策にかかわらず事故や災害による損害を完全に防止できる保証はない。これらの損害が発生すると、生産能力が低下し販売に大きな影響を与え、さらに事業体制の立直しのために多額の費用を要する場合がある。これらのことは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

[18]情報の漏洩について

当社グループは、技術、営業、その他事業に関する営業秘密並びに多数の他企業及び個人の情報を有している。当社グループは、情報管理に万全を期しているが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性がある。当社グループの営業秘密が不正に外部に流出した場合、当社グループの事業に影響を与えるおそれがある。また、他企業及び個人の情報が外部に流出した場合、被害を受けた企業及び個人に対して損害賠償責任を負うとともに、当社グループの事業やイメージに影響を与えるおそれがある。これらのことは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

[19]財務上のリスクについて

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。また、資本市場からの長期資金調達により、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性がある。

[20]退職給付債務について

当社グループは、数理計算によって算出される多額の退職給付費用及び債務を負担している。この評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更、割引率、年金資産の期待収益率等の年金資産を見積る上で重要な前提条件が含まれている。当社グループは、人員の状況、現在の市況及び将来の金利の動向等の多くの要素を考慮に入れて、主要な前提条件を見積る必要がある。主要な前提条件の見積りは、基礎となる要素に基づき、合理的であると考えているが、実際の結果と合致する保証はない。割引率の低下は、数理上の退職給付債務の増加をもたらす。退職給付債務の増減は、従業員の勤務期間に亘って償却される数理上の差異の額に影響する。主要な前提条件の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

[21]親会社との関係について

当社の親会社である日立化成工業（株）は傘下に多数の関係会社を擁し、エレクトロニクス、機能性材料の2部門に亘って、製品の製造及び販売・サービスに至る幅広い事業活動を展開しており、当社は機能性材料部門の一部を担っている。当社取締役7名のうち3名は同社の役員を兼任している。また同社と同社の親会社である（株）日立製作所とは技術協力、人的協力及び製品の供給等において密接な関係がある。従って当社グループの事業展開等は、同社及び同社の親会社の経営戦略等の影響を受ける可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

- (1) インドのEXIDE INDUSTRIES LTD.との間で、鉛蓄電池に関する特許実施権及び技術情報の供与に関する技術援助契約を締結している。契約期間は平成16年3月29日から5年間である。
- (2) パナソニック・ストレージ・バッテリー(株)との間で、鉛蓄電池に関する技術ライセンス契約を締結している。契約期間は、平成16年7月1日から10年間である。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、当社の技術開発本部が中心となり、連結子会社及び関連会社と密接に連携して、電池・電気機器製品及び合成樹脂製品の研究開発活動を積極的に進めている。また、先進的新製品に必要な最先端高度技術の開発については、(株)日立製作所や日立化成工業(株)などの日立グループの研究開発部門との密接な協力体制のもとに開発を推進している。

当連結会計年度における研究開発費は14億9千万円、研究人員は151名、産業財産権は763件である。

尚、当連結会計年度の主な研究開発活動・成果及び研究開発費は次のとおりである。

### 電池・電気機器製品

鉛蓄電池とリチウムイオン蓄電池を中心に、自動車用電池の補修市場や自動車用次期新システムに対応また産業用新規用途に即応する新製品開発を、電池研究開発センタ及び日立ビークルエナジー(株)で行っている。

当連結会計年度中に開発した新製品としては、メンテナンス性を改善した無補水電池(品種拡大)、新軽量COS技術を採用したE41形電池がある。

電源システム機器、UPS、ゴルフカートなど、高度技術が要求される市場へ対応する電気機器の研究開発は、埼玉事業所ME部で行っている。

当連結会計年度中に開発した新製品としては、LAN対応防災無線用電源、長時間バックアップ拡張機能付携帯基地局用電源がある。

当連結会計年度における研究開発費は7億9千7百万円である。

### 合成樹脂製品

積層品、成形品、シート品など短期で急速な技術革新が進む市場へ新製品を投入する研究開発は、樹脂研究開発センタ及び彦根事業所開発センタが中心に行っている。

当連結会計年度中に開発した新製品としては、ハロゲンフリーLED用白色基板、ハロゲンフリー絶縁板、電動パワステ用高強度樹脂ギア、車両内装用艶消しABSシートがある。

当連結会計年度における研究開発費は6億9千3百万円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月25日）現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成に当たり、過去の実績や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施している。しかし、これらには見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合がある。個々の項目については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりである。

### (2) 財政状態の分析

#### キャッシュ・フロー - の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

#### 資産及び負債・純資産の分析

##### イ．資産

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末から42億3千6百万円（8.7%）増加し526億5千5百万円となった。

流動資産は、原材料の高騰と、それに伴う販売価格改定により、特に売上債権とたな卸資産が大幅に増加したことにより、前連結会計年度末から41億6千3百万円（17.0%）増加し286億8百万円となった。現金及び預金は、キャッシュ・フロー分析において前述のとおり、3千8百万円減少し11億4千6百万円となったほか、売上高の増加にともない売掛金は、前連結会計年度末から27億3千9百万円増加し168億1千3百万円となった。

たな卸資産は、前連結会計年度末から11億8千2百万円増加し73億9千9百万円となり、たな卸資産回転率は、前連結会計年度の11.0回から11.5回に改善した。

有形固定資産は、設備投資の拡大により、前連結会計年度末から1億2千6百万円（0.8%）増加し152億8千2百万円となり、有形固定資産回転率は、前連結会計年度の4.4回から5.1回に改善された。

投資その他の資産は、関連会社である日立ビークルエナジー(株)が実施した増資に対し12億円の引受をしたが、上場投資有価証券の時価評価額が減少したことなどにより前連結会計年度末からほぼ横ばいの85億7千万円となった。

##### ロ．負債

当連結会計年度末の総負債額は、前連結会計年度末から24億4千万円（8.6%）増加し308億1千9百万円となった。

流動負債は、前連結会計年度末から31億4千1百万円（15.6%）増加し232億8千8百万円となった。これは、1年内返済予定長期借入金が9千6百万円減少した一方で、短期借入金が増加したこと、買掛金及び未払金が14億2千6百万円増加したほか、課税所得の増加に伴う未払法人税等が4億3千2百万円増加したことなどによるものである。なお、流動比率は前連結会計年度末の121.3%から122.8%に改善し、流動資産から流動負債を差し引いた運転資本も10億2千1百万円（23.8%）増加して53億2千万円となった。

固定負債は、前連結会計年度末から7億1百万円（8.5%）減少し75億3千1百万円となった。これは、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことなどにより退職給付引当金が15億5千1百万円減少し、制度移行に伴う移管資産の未払計上額などにより固定負債の「その他」が7億8千5百万円増加したことなどによるものである。

短期借入金、1年内返済予定長期借入金、長期借入金を合計した有利子負債は、前連結会計年度末から7億4千4百万円増加し98億6千6百万円となった。

##### ハ．純資産

当連結会計年度末の純資産額については、前連結会計年度末から17億9千5百万円（9.0%）増加し218億3千6百万円となった。自己資本比率は前連結会計年度末の40.7%から0.1ポイント上昇し40.8%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の387.64円から422.39円に増加した。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度から127億2千3百万円（19.5%）増加し780億6千7百万円となった。各区分の概況は以下のとおりである。

#### イ．電池・電気機器製品

車両用電池は、鉛価格の急激かつ大幅な値上がりに対応し販売価格改定を行ったほか、海外売上高が増加し、大きく売上高を伸長させることができた。

また、産業用電池・電気機器は、主要顧客である情報通信業界の設備投資が減速したものの、販売価格改定と新規顧客の開拓にも注力したことなどから、売上高を伸長させることができた。

この結果、当区分の売上高は前連結会計年度から112億5百万円（26.1%）増加し541億8千8百万円となり、総売上高に対する比率は3.6ポイント上昇し69.4%となった。

#### ロ．合成樹脂製品

成形品は、I P M（インテリジェント・パワー・モジュール）用ハウジングの需要が堅調に推移したこと、バランスシャフトシステム用高強度樹脂ギヤの中国での生産が寄与したことなどから、売上高を伸長させることができた。また、電子材料は、車載用途向けの増加が寄与し、売上高を伸長させることができた。

この結果、当区分の売上高は前連結会計年度比15億1千7百万円（6.8%）増加し238億7千9百万円となったが、総売上高に対する比率は3.6ポイント低下し30.6%となった。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度から115億3千3百万円（22.9%）増加し618億6百万円となり、売上高に対する比率は2.3ポイント上昇し79.2%となった。これは、主要原材料である鉛価格等の高騰による原材料価格の大幅な上昇があったことが大きく影響している。また、販売費及び一般管理費は従業員の増加に伴う人件費の増加などから、前連結会計年度から4億3千万円（4.3%）増加し105億4千万円となったが、売上高に対する比率は2.0ポイント低下し13.5%となった。

#### 営業利益

営業利益は前連結会計年度から7億5千9百万円（15.3%）増加し57億2千万円となったが、売上高に対する比率は0.3ポイント低下し、7.3%となった。

区分別では、電池・電気機器製品の営業利益は前連結会計年度から4億6千2百万円（16.7%）増加し32億3千8百万円、同区分の売上高に対する比率は0.5ポイント低下し6.0%となった。合成樹脂製品の営業利益は前連結会計年度から2億9千7百万円（13.7%）増加し24億6千6百万円、同区分の売上高に対する比率は0.6ポイント上昇し10.3%となった。

#### 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の6億7千6百万円の費用から当連結会計年度は5億3千万円の費用となり、1億4千5百万円改善した。これは、固定資産処分損が1億2千4百万円増加し2億1千2百万円となったことに加え、P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用4千9百万円を計上したが、台湾神戸電池（股）が増益となったことにより持分法による投資損失が3億4千1百万円減少し2億9百万円となったことなどによるものである。

なお、受取利息及び配当金から支払利息を差し引いた金融収支純額は、前連結会計年度から1千1百万円悪化し当連結会計年度は1億2千7百万円の費用となった。

#### 特別利益（損失）

特別利益（損失）は、前連結会計年度は1億7千7百万円の利益から当連結会計年度は3億1千2百万円の利益となり、1億3千5百万円改善した。

これは、日立ビークルエナジー(株)の持分を変更したことによる関連会社持分変動益が8千9百万円増加し2億2千万円となったことなどによるものである。

#### 当期純利益

法人税等は、税金等調整前当期純利益が10億4千万円（23.3%）増加したことにより、前連結会計年度から3億6千4百万円（16.9%）増加し25億2千7百万円となり、税金等調整前当期純利益に対する比率（税負担率）は2.6ポイント低下し45.9%となった。少数株主利益は前連結会計年度から5百万円（14.7%）増加し4千3百万円となった。

これらの結果、当期純利益は前連結会計年度から6億6千9百万円（29.6%）増加し29億3千1百万円となった。なお、当期純利益の売上高に対する比率は0.3ポイント上昇し3.8%、自己資本に対する比率（ROE）は2.3ポイント上昇し14.2%に、総資産額に対する比率（ROA）は、0.9ポイント上昇し5.8%となった。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の44.50円から57.71円に増加した。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、電池・電気機器事業及び合成樹脂事業分野において事業活動を行っている。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術を利用している。そのため、当社グループの事業活動及びそこから生ずる経営成績は、多岐に亘る要因の影響を受ける可能性がある。個々の内容については「事業等のリスク」に記載したとおりである。

#### (5) 経営戦略の現状と見直し

今後の経済動向は、サブプライムローン問題の影響が深刻化し、米国経済の悪化に伴う、世界経済全体への影響が懸念されている。また、ガソリンを始めとする様々な商品価格の高騰が続く中で個人消費も冷え込みを強めており、今後景気は減速局面を迎えることが懸念されている。

当社グループでは、かかる経営環境の変化と原材料価格の変動に的確かつ迅速に対応するとともに、戦略製品による売上拡大と生産技術力の強化、研究開発効率の向上を図っていく。さらに、CSRの履行と環境安全経営を実践することにより、株主をはじめとするステークホルダー各位のご期待に添う企業となるべく邁進していく。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めているが、ここ数年の世界的な事業環境の変化から、当社グループを取り巻く状況は、さらに厳しさを増すことが予想され、これまで以上に企業の社会的責任を果たしつつ、増収増益基盤を確立していくために今後とも以下の施策に取り組んでいく方針である。

新製品の創造開発と研究開発効率の向上

連結売上高の拡大と海外市場への積極的進出で収益確保

生産技術力強化と業務の標準化による品質安定化・原価低減の推進

連結経営の効率向上

CSRの実践と環境安全経営の確立

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、成長製品の設備拡充及び合理化などを目的として、31億7千3百万円の設備投資を実施した。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりである。

電池・電気機器製品においては、電動車用電池の増産設備などに16億9千6百万円の設備投資を実施した。

合成樹脂製品においては、自動車用成形品生産設備などに14億7千1百万円の設備投資を実施した。

特定のセグメントに区分できない全社への設備投資は、5百万円であった。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
埼玉事業所 (埼玉県深谷市)	電池・電気機 器製品	電池・電気機 器製造設備	884	1,996	254 (132,474)	264	3,400	303
名張事業所 (三重県名張市)	電池・電気機 器製品	電池製造設備	319	2,020	105 (97,104)	219	2,664	257
彦根事業所 (滋賀県彦根市)	合成樹脂製品	合成樹脂製品 製造設備	1,226	1,739	238 (84,619)	284	3,489	297

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日立バッテリー 販売サービス㈱	本社、営業所 他 (東京都荒川 区)	電池・電気 機器製品	土地・建物	79	0	400 (7,086)	15	495	135
新神戸テクノサー ビス㈱	本社工場他 (埼玉県 深谷市)	電池・電気 機器製品	電池製造設 備	37	189	145 (3,860)	21	394	106
新神戸プラテック ス㈱	本社、大阪工 場(大阪府枚 方市)	合成樹脂 製品	合成樹脂製 品製造設備	381	330	52 (1,380)	98	862	89
	広島工場(広 島県広島市 安芸区)	合成樹脂 製品	合成樹脂製 品製造設備	56	184	279 (3,918)	70	590	49
	石川工場(石 川県能美市)	合成樹脂 製品	合成樹脂製 品製造設備	298	440	74 (30,477)	87	899	65

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品である。  
 2. 新神戸テクノサービス㈱には、新神戸プラテックス㈱に賃貸している土地145百万円(3,860㎡)を含んでいる。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日立蓄電池(東 莞)有限公司	中国東莞市	電池・電気 機器製品 合成樹脂 製品	電池製造設 備 合成樹脂製 品製造設備	350	1,022	- (-)	141	1,514	291

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 彦根事業所	滋賀県彦根市	合成樹脂製品	成形品生産設 備	553	313	自己資金	平成19年7月	平成20年8月	-
新神戸プラ テックス㈱ 大阪工場	大阪府枚方市	合成樹脂製品	成形品生産設 備	633	165	自己資金	平成20年2月	平成21年1月	-

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための減却を除き、重要な設備の売減却の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,935,500	50,935,500	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	50,935,500	50,935,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成4年5月20日	2,425	50,935	121	2,546	121	3,007

(注) 資本準備金の一部資本組入

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	20	79	54	3	2,742	2,930	-
所有株式数 (単元)	-	7,833	176	31,885	2,445	36	8,152	50,527	408,500
所有株式数の割合(%)	-	15.50	0.35	63.11	4.84	0.07	16.13	100	-

(注) 1. 株主名簿上の自己株式132,313株は、「個人その他」に132単元、「単元未満株式の状況」に313株含めて記載している。

2. 証券保管振替機構名義の株式は、「単元未満株式の状況」に750株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

株主名	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
日立化成工業(株)	東京都新宿区西新宿2-1-1	29,672	58.26
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,798	3.53
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,671	3.28
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	970	1.90
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	871	1.71
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	847	1.66
新神戸電機社員持株会	東京都中央区明石町8-1	664	1.30
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	528	1.04
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	494	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	491	0.96
計	-	38,008	74.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,395,000	50,395	同上
単元未満株式	普通株式 408,500	-	同上
発行済株式総数	50,935,500	-	-
総株主の議決権	-	50,395	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 新神戸電機(株)	東京都中央区明石町 8番1号	132,000	-	132,000	0.26
計	-	132,000	-	132,000	0.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,437	10,084,698
当期間における取得自己株式	2,382	1,537,112

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	812	320,000	-	-
保有自己株式数	132,313	-	134,695	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、今後の事業展開などを総合的に勘案して、株主への利益配分と内部留保額を決定することとしている。内部留保資金については、将来の事業展開に備え、高付加価値新製品の開発投資、既存製品の競争力強化などに充当し、強靱な経営基盤の確立に努めていく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会としている。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）とした。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当金（円）
平成19年10月25日 取締役会決議	254	5
平成20年5月28日 取締役会決議	254	5

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	486	569	730	769	637
最低（円）	323	362	442	553	353

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものである。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	551	547	474	460	519	513
最低（円）	459	440	427	353	436	414

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものである。

## 5【役員の状況】

### (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (代表執行 役・執行役 社長)	-	白井 正信	昭和21年10月11日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 13年6月 当社常務取締役 15年4月 当社代表取締役・取締役社長 15年6月 当社取締役兼代表執行役・執行 役社長(現任)	(注)2	32
取締役 (執行役副 社長)	-	明石 耕治	昭和22年12月22日生	昭和46年4月 日立化成工業㈱入社 平成9年6月 当社取締役 15年4月 当社常務取締役 15年6月 当社取締役兼執行役常務 17年4月 当社取締役兼執行役副社長(現 任)	(注)2	20
取締役 (執行役専 務)	-	小室 貴宏	昭和22年2月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 15年4月 当社常務取締役 15年6月 当社執行役常務 19年4月 当社執行役専務 19年6月 当社取締役兼執行役専務(現 任)	(注)2	11
取締役	-	新海 邦雄	昭和21年6月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役 17年6月 当社取締役(現任)	(注)2	16
取締役	-	角田 和好	昭和29年3月12日生	昭和56年10月 日立化成工業㈱入社 平成17年4月 同社執行役 18年4月 同社執行役常務(現任) 20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	1
取締役	-	田中 一行	昭和28年4月29日生	昭和52年4月 日立化成工業㈱入社 平成17年4月 同社執行役 20年4月 同社執行役常務(現任) 20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	1
取締役	-	花枝 昇一	昭和27年3月20日生	昭和49年4月 日立化成工業㈱入社 平成18年4月 同社執行役(現任) 18年6月 当社取締役(現任)	(注)2	2
計		7名				83

(注)1. 取締役角田和好、田中一行、花枝昇一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 当社は委員会設置会社であり、委員会体制は次のとおりである。

指名委員会：取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する。

委員会を組織する取締役 白井 正信  
 角田 和好  
 花枝 昇一

監査委員会：取締役及び執行役の職務執行の監査及び監査報告の作成を行い、株主総会に提出する会計  
 監査人の選任及び解任に関する議案の内容を決定する。

委員会を組織する取締役 新海 邦雄  
 角田 和好  
 田中 一行

報酬委員会：取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容を決定する。

委員会を組織する取締役 白井 正信  
 角田 和好  
 花枝 昇一

### (2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役・ 執行役社長 (取締役)	-	白井 正信	「(1)取締役の状況」 に記載のとおり	同左	(注)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役副社長 (取締役)	-	明石 耕治	同上	同左	(注)	20
執行役専務 (取締役)	電池機器事業 本部長	小室 貴宏	同上	同左	(注)	11
執行役専務	-	園頭 幹雄	昭和26年2月13日生	昭和49年4月 日立化成工業㈱入社 平成17年4月 同社執行役 18年4月 同社執行役常務 18年6月 当社取締役 20年4月 当社執行役専務(現任)	(注)	10
執行役常務	樹脂事業本部長	鎌田 満利	昭和25年11月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役 19年4月 当社執行役常務(現任)	(注)	8
執行役常務	埼玉事業所長	金戸 邦和	昭和23年1月21日生	昭和46年4月 ㈱日立製作所入社 平成19年4月 当社執行役 20年4月 当社執行役常務(現任)	(注)	7
執行役常務	名張事業所長	伊藤 繁	昭和28年8月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役 20年4月 当社執行役常務(現任)	(注)	4
執行役	品質保証本部長	逸見 敏夫	昭和24年1月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役(現任)	(注)	5
執行役	モノづくり技術本部長	茅野 真司	昭和27年11月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役(現任)	(注)	6
執行役	技術開発本部長	石丸 敏明	昭和24年3月25日生	昭和48年4月 日立化成工業㈱入社 平成17年6月 当社執行役(現任)	(注)	11
執行役	営業本部長	川上 典彦	昭和27年4月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役(現任)	(注)	6
執行役	経営管理室長	鳥光 振武	昭和25年7月10日生	平成12年4月 日立化成工業㈱入社 20年4月 当社執行役(現任)	(注)	3
執行役	中部支店長	高橋 聡	昭和30年12月8日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役(現任)	(注)	3
計		13名				126

(注) 選任後1年以内に終了する事業年度の末日まで(平成20年4月1日より平成21年3月31日まで)

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

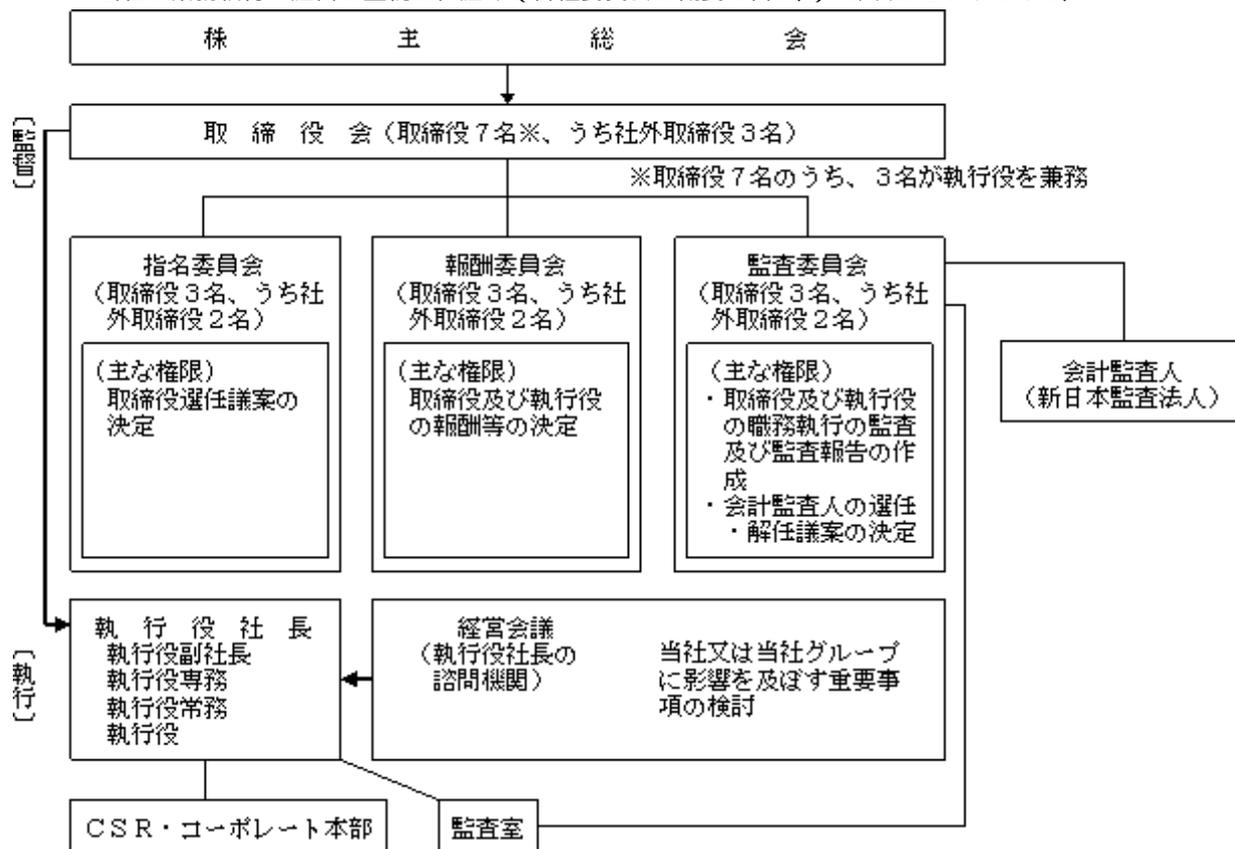
当社は、健全でかつ透明性が高く、市場の変化に即応できる経営体制の確立を経営上の最優先課題の一つに掲げている。その一環として、当社は「委員会設置会社」として、業務執行機能と監督機能を分離するとともに、取締役会の監督機能を強化して、客観性と透明性の高い経営の実現を目指している。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は平成15年6月に「委員会等設置会社」（現「委員会設置会社」）に移行した。その理由は、業務執行の決定権限を取締役会から執行役に大幅に委譲することにより業務執行機能と監督機能を分離し、迅速で責任が明確な経営を可能にするとともに、取締役会の傘下に社外取締役を中心とした指名・報酬・監査の3委員会を設置することにより取締役会の監督機能を強化して、客観性と透明性の高い経営を実現するためである。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み（各種委員会の概要を含む。）は、次のとおりである。



当社の取締役の総数は7名、うち社外取締役は3名である。社外取締役としては、当社の経営実態に詳しく、研究開発、財務等当社の重点課題に関連する分野に精通している経営者、専門家等を選任している。社外取締役だけの専従スタッフは置かないが、取締役会及び各種委員会が円滑に運営されるよう、取締役を補佐する専従スタッフを置いている。

当社は、業務執行機能と監督機能の分離を一層確実なものにするため、執行役兼務取締役の数を必要最小限にとどめている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・当社及び当社グループの内部統制システムは、次のとおりとなっており、現在も、システムがより円滑に機能するよう、整備の推進に努めている。



・執行役社長が全社又は当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項を多面的な検討を経て慎重に決定するため、執行役社長の諮問機関として、全執行役で構成される「経営会議」を設置している。

・予算・業績管理については、予算の決定及び見直しに際し取締役会の決議を経るほか、毎月及び四半期毎に取締役会への業績報告を行っている。

・執行役及び従業員は、監査委員に対して、法定の事項に加え、全社的に影響を及ぼす重要事項に関して執行役が決定した内容、担当部署が行う内部監査の結果及び執行役が整備する内部通報制度による通報の状況を遅滞なく報告することとしている。

・整備状況

会社法の定めにも則り、「執行役の職務の執行が法令定款に適合することその他当社業務の適正を確保するために必要な体制」を取締役会で決定し、これを整備している。

その具体的な内容は、以下のとおりである。

(ア) 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

執行役の行った決定に関する情報、文書の取扱いは、会社規則の定めるところによる。

(イ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクの管理については、会社規則で定めるとともに、各関係部門にて必要に応じ研修、マニュアルの作成、配布等を行う。また、万一、災害等突発性のリスクが現実化した場合、「リスク対策実施要領」に基づき、リスク対策本部の設置、アドバイザーとしての専門家の招聘等により迅速に対応する。

(ウ) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役の職務に係る重要事項を効率的かつ十分な検討の下に決定するため、「経営会議規則」に基づき執行役全員により構成される経営会議を設けるとともに、各執行役の分掌及び個別の業務執行方法を会社規則で定めている。また、事業目標の明確化とその達成を図るため、全社及び事業部門の中長期計画、予算及び業績管理を定期的実施している。なお、監査室及び関係部門は、執行役の職務の執行が効率的に行われているかを検証するため、内部監査を行う。

(エ) 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

執行役及び使用人が法令及び定款に適合する行動をとるための規範として「新神戸電機企業行動基準」を制定している。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による経営活動への関与やこれによる被害を防止するため、反社会的勢力との直接又は間接の取引を行わないことはもとより、接触や要求についてもこれを拒否することを基本方針としている。なお、これらの徹底を図るため、法令遵守に関する社内規則や各種業務規程を整備し、コンプライアンスに係る専任部門を設置している。また、コンプライアンス、企業倫理上の問題に関する内部通報制度を設けるとともに、監査室による内部監査を行い、その結果を定期的に監査委員会に報告する。

(オ) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

下記の事項を実施し、業務の適正を確保する。

- ・グループ連結経営の基本方針の制定
- ・子会社への取締役及び監査役の派遣
- ・親会社と親会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある親会社との取引その他の施策の実施に際しての取締役会決議の取得
- ・重要な業務に関する規則の制定及びその遵守のための教育の実施
- ・中長期計画及び予算の作成、達成状況及び業績の親会社への伝達並びにこれらの事項に関する子会社からの報告の受領
- ・親会社、当社及び子会社間における内部統制システムの整備及び運用
- ・親会社の監査部門による監査の定期的な受査並びに当社監査委員会、監査室及び関係部門による当社及び子会社の定期的な監査
- ・子会社の経営指導を担当する部門の設置
- ・内部通報制度の整備及び運用

内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

・当社は、内部監査組織として監査室を設置し、5名のスタッフを置いている。監査委員会は、監査委員3名及びそのスタッフとして管理職1名を置いている。なお、監査委員会の独立性を確保するため、監査委員会スタッフは、執行役から独立した専従者としている。

・監査室は、監査委員会と連携の下、内部監査を実施している。具体的には、監査計画について監査室と監査委員会が事前に協議するとともに、監査結果については、監査室が監査委員会に定期的に報告を行っているほか、監査委員会の必要に応じ、監査室に対し報告を求めている。また、監査委員会が必要に応じ会計監査人の意見を求めることにより会計監査の状況の把握に努めている。

・当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	補助者の構成
指定社員 業務執行社員 和田 栄一	新日本監査法人	公認会計士 1名
指定社員 業務執行社員 青柳 好一		会計士補等 8名
		その他 2名

社外取締役との関係

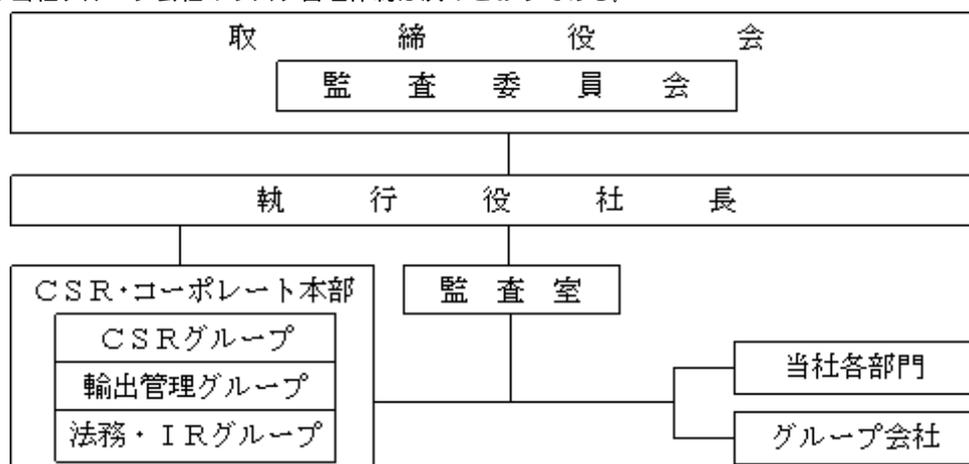
当社の社外取締役である、鈴木直樹、花枝昇一の両氏は、当社の親会社である日立化成工業（株）の執行役である。なお、園頭幹雄氏は、平成20年3月31日付をもって当社社外取締役を、また、日立化成工業（株）執行役常務をそれぞれ辞任、退任し、同年4月1日付をもって当社執行役専務に就任している。当社は、日立化成工業（株）との間において、研究開発、人材の交流、企業情報の共有等全ての分野において良好な関係を維持しているほか、同社が製造する合成樹脂製品を仕入れている。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会は13回開催され、取締役の出席率は96%であった。また、指名委員会は2回、監査委員会は13回、報酬委員会は5回それぞれ開催された。指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任に関する議案の内容を決定し、監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査を行い、報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬内容決定の方針並びにそれに基づく個人別の報酬内容を決定した。

(3) リスク管理体制の整備の状況

・当社及び当社グループ会社のリスク管理体制は次のとおりである。



・当社は、全てのリスクを対象として、全役員・従業員のリスクの発生防止義務、有事に設置するリスク対策本部のメンバー及び活動内容並びにリスク発生時の連絡基準等を定め、リスク発生の事態に備える一方、リスク管理体制の状況を確認する目的で、当社の各事業所及びグループ会社に対し、CSR・コーポレート本部並びに監査室が関連部門とともに定期監査を行い、リスク発生の未然防止と発生した場合の対策について広範囲の監査を行っている。また、各部門に自己監査の実施も義務付けている。

・当社はCSR・コーポレート本部の下部組織として、CSR、輸出管理及び法務・IRの各グループを設置しており、当社及びグループ会社のリスク管理を行っている。このほか、各部門・グループ会社にリスク対策責任者を置き、その責任者が当社上記部署と連携してリスク対策に当たっている。

(4) 役員報酬の内容

・当社の役員に対する報酬の内容は次のとおりである。

区分	人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (3名)	29百万円 (10百万円)
執行役	11名	273百万円
合計	18名	303百万円

- (注) 1. 執行役兼務取締役の報酬等の額は、取締役及び執行役それぞれの報酬等の額に区分して表示している。
2. 報酬等の額には、平成20年6月に支給予定の期末手当4百万円(取締役)及び業績連動報酬88百万円(執行役)並びに当事業年度における取締役及び執行役の退任慰労金20百万円が含まれている。
3. 平成19年6月28日開催の当社第85回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役に對し、当事業年度中に支払った退任慰労金を含む報酬等の額は40百万円である。

(5) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人に支払うべき当事業年度に係る報酬等の額は次のとおりである。

区分	金額
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	19百万円
当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の総額( )	19百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間に、非監査業務の対価の支払いはない。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、また、実質的にも区分できないため、印の欄の額はこれらの合計額を示している。

(6) 取締役及び執行役の責任免除

当社は、「会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の規定による取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる。」旨及び「会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって会社法第423条第1項の規定による執行役(執行役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる。」旨定款に定めている。これは、取締役及び執行役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とする。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、当社定款第24条第2項及び会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の規定による責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく責任の限度額は、700万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としている。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、当社定款第35条に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(9) 取締役の定数

「取締役は、12名以内とする」旨定款に定めている。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨定款に定めている。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めている。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う」旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とする。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,184		1,146	
2.受取手形	3		1,350		1,377	
3.売掛金			14,074		16,813	
4.たな卸資産			6,216		7,399	
5.繰延税金資産			954		1,308	
6.その他			700		602	
貸倒引当金			35		38	
流動資産合計			24,445	50.5	28,608	54.3
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	11,587		11,832		
減価償却累計額		7,720	3,866	7,969	3,863	
(2)機械装置及び運搬具	2	36,189		36,753		
減価償却累計額		28,543	7,645	28,705	8,047	
(3)工具器具備品	2	11,335		11,092		
減価償却累計額		9,844	1,490	9,788	1,303	
(4)土地	2		2,013		2,013	
(5)建設仮勘定			140		54	
有形固定資産合計			15,156	31.3	15,282	29.0
2.無形固定資産						
(1)施設利用権			27		31	
(2)その他			226		162	
無形固定資産合計			254	0.5	193	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	4,819		4,965	
(2) 繰延税金資産		3,043		2,939	
(3) 長期前払費用		35		17	
(4) その他		890		878	
貸倒引当金		225		229	
投資その他の資産合計		8,563	17.7	8,570	16.3
固定資産合計		23,973	49.5	24,047	45.7
資産合計		48,419	100.0	52,655	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		6,416		7,274	
2. 短期借入金	2	7,125		7,966	
3. 一年内返済予定 長期借入金	2	96		-	
4. 未払金		1,481		2,049	
5. 未払費用		2,478		2,870	
6. 未払法人税等		1,524		1,957	
7. その他		1,024		1,170	
流動負債合計		20,146	41.6	23,288	44.2
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,900		1,900	
2. 退職給付引当金		6,025		4,473	
3. 役員退職慰労引当金		304		369	
4. その他		1		787	
固定負債合計		8,232	17.0	7,531	14.3
負債合計		28,378	58.6	30,819	58.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,546	5.3	2,546	4.8
2. 資本剰余金		3,007	6.2	3,007	5.7
3. 利益剰余金		13,362	27.6	15,786	30.0
4. 自己株式		54	0.1	64	0.1
株主資本合計		18,863	39.0	21,277	40.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		977	2.0	408	0.8
2. 繰延ヘッジ損益		1	0.0	13	0.0
3. 為替換算調整勘定		138	0.3	213	0.4
評価・換算差額等合計		837	1.7	181	0.4
少数株主持分		340	0.7	377	0.7
純資産合計		20,040	41.4	21,836	41.5
負債純資産合計		48,419	100.0	52,655	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		65,344	100.0		78,067	100.0
売上原価			50,273	76.9		61,806	79.2
売上総利益			15,070	23.1		16,260	20.8
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		85			63		
2. 荷造運搬費		3,184			3,205		
3. 給料		1,879			2,066		
4. 退職給付費用		167			261		
5. 役員退職慰労引当金 繰入額		87			121		
6. 従業員賞与手当		780			836		
7. 減価償却費		109			104		
8. 地代家賃		568			549		
9. 研究開発費	1	748			640		
10. その他		2,497	10,109	15.5	2,691	10,540	13.5
営業利益			4,961	7.6		5,720	7.3
営業外収益							
1. 受取利息		9			11		
2. 受取配当金		44			48		
3. 不動産賃貸料		59			65		
4. ロイヤルティ収入		77			70		
5. 受取保険金		-			112		
6. 貸倒引当金戻入益		33			-		
7. 雑収入		265	490	0.8	293	602	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		170			187		
2. 固定資産処分損		87			212		
3. たな卸資産除却損		59			83		
4. ゴルフ会員権評価損		12			0		
5. 支払リベート		-			119		
6. 持分法による投資損失		551			209		
7. 雑支出		286	1,166	1.8	319	1,133	1.5
経常利益			4,285	6.6		5,189	6.6
特別利益							
1. 確定拠出年金移行差益		-			17		
2. 土地売却益		-			74		
3. 投資有価証券売却益		46			-		
4. 関連会社持分変動益		130	177	0.2	220	312	0.4
特別損失			-	-		-	-
税金等調整前当期純利益			4,462	6.8		5,502	7.0
法人税、住民税及び事業税		2,285			2,387		
法人税等調整額		122	2,162	3.3	140	2,527	3.2
少数株主利益(控除)			37	0.0		43	0.0
当期純利益			2,261	3.5		2,931	3.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,546	3,007	11,525	44	17,035
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			203		203
剰余金の配当			203		203
役員賞与(注2)			17		17
当期純利益			2,261		2,261
自己株式の取得				10	10
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,837	10	1,827
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,546	3,007	13,362	54	18,863

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,290	-	161	1,128	304	18,469
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)						203
剰余金の配当						203
役員賞与(注2)						17
当期純利益						2,261
自己株式の取得						10
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	312	1	22	291	35	255
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	312	1	22	291	35	1,571
平成19年3月31日 残高 (百万円)	977	1	138	837	340	20,040

- (注) 1. 提出会社の平成18年5月の取締役会における利益処分項目である。  
 2. 連結子会社の平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,546	3,007	13,362	54	18,863
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			508		508
当期純利益			2,931		2,931
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	2,423	9	2,414
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,546	3,007	15,786	64	21,277

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	977	1	138	837	340	20,040
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						508
当期純利益						2,931
自己株式の取得						10
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	568	11	74	655	37	618
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	568	11	74	655	37	1,795
平成20年3月31日 残高 (百万円)	408	13	213	181	377	21,836

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,462	5,502
減価償却費		2,683	2,996
有形・無形固定資産の減却損		87	212
貸倒引当金の増加額 ( 減少額)		31	7
受取利息及び受取配当金		54	60
支払利息		170	187
持分法による投資損益		458	29
有形固定資産売却益		0	74
有形固定資産売却損		0	1
売上債権の減少額( 増加額)		2,482	2,759
たな卸資産の減少額 ( 増加額)		585	1,170
仕入債務の増加額( 減少額)		223	849
未払金の増加額( 減少額)		124	396
未払費用の増加額( 減少額)		202	391
退職給付引当金の増加額( 減少額)		63	1,551
未収入金の減少額( 増加額)		81	12
その他		0	1,098
小計		5,406	6,068
利息及び配当金の受取額		54	60
利息の支払額		168	187
法人税等の支払額		2,168	1,959
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,123	3,981

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,039	3,003
有形固定資産の売却による収入		13	76
投資有価証券の取得による支出		1,076	1,206
投資有価証券の売却による収入		83	-
無形固定資産の取得による支出		28	30
投資その他の資産の取得による支出		41	20
投資その他の資産の売却による収入		3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,085	4,182
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		273	768
長期借入れによる収入		1,900	-
長期借入金の返済による支出		1,112	96
自己株式の売却による収入		-	0
自己株式の取得による支出		10	10
配当金の支払額		406	508
少数株主への配当金の支払額		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		644	154
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	8
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		303	38
現金及び現金同等物の期首残高		1,487	1,184
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,184	1,146

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 4社 日立バッテリー販売サービス(株) 新神戸プラテックス(株) 新神戸テクノサービス(株) 日立蓄電池(東莞)有限公司 (2) 非連結子会社はない。	(1) 同左  (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社 2社 台湾神戸電池(股) 日立ピークルエナジー(株) (2) 持分法非適用非連結子会社はない。 (3) 持分法を適用していない関連会社 (ピーエス・プロキュアメント(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。	(1) 同左  (2) 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、日立蓄電池(東莞)有限公司の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法	有価証券 同左       デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっている。                      （会計方針の変更）                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。これによる影響額は軽微である。                      なお、同会計基準は、当社グループ各社の社内規則制定等の受入準備が整った当中間連結会計期間後に適用しているが、当中間連結会計期間において同会計基準を適用した場合、これによる影響額は軽微である。</p> <p>有形固定資産                      定率法を採用している。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。                      なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>機械装置 6～12年</p>	<p>たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっている。</p> <p>有形固定資産                      定率法を採用している。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。                      なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>機械装置 6～12年                      （会計方針の変更）                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ107百万円減少している。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産                      定額法を採用している。                      なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金                      貸倒損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することになっている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ258百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することになっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 本移行に伴う影響額は特別利益として17百万円計上されている。 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。	同左 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及びコモディティスワップ ヘッジ対象...買掛金及び原材料 ヘッジ方針 為替リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジする目的に限定している。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定している。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却している。なお、重要性のないものについては発生日に一時償却している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。                      従来の資本の部に相当する金額は19,701百万円である。                      なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「不動産賃貸料」は、前連結会計年度は営業外収益の「雑収入」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。                      なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「不動産賃貸料」は68百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「材料作業屑処分益」(当連結会計年度・33百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取保険金」は、前連結会計年度は営業外収益の「雑収入」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。                      なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「受取保険金」は27百万円である。</p> <p>2. 「支払リベート」は、前連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。                      なお、前連結会計年度の「雑支出」に含まれている「支払リベート」は106百万円である。</p>



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,935	-	-	50,935
合計	50,935	-	-	50,935
自己株式				
普通株式(注)	98	16	-	114
合計	98	16	-	114

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 取締役会	普通株式	203	4	平成18年3月31日	平成18年5月26日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	203	4	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	254	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年5月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,935	-	-	50,935
合計	50,935	-	-	50,935
自己株式				
普通株式(注)	114	18	0	132
合計	114	18	0	132

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	254	5	平成19年3月31日	平成19年5月28日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	254	5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	254	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,184百万円	現金及び預金勘定 1,146百万円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 -
取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 -	取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 -
現金及び現金同等物 1,184百万円	現金及び現金同等物 1,146百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	402	167	234	工具器具備品	415	183	231
その他	465	318	147	その他	337	227	110
合計	867	486	381	合計	753	410	342
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
169百万円				144百万円			
1年超				1年超			
217百万円				202百万円			
合計				合計			
387百万円				347百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
232百万円				194百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
223百万円				187百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
7百万円				5百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっている。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
2百万円				0百万円			
1年超				1年超			
0百万円				-			
合計				合計			
3百万円				0百万円			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	898	2,573	1,674	600	1,401	801
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	898	2,573	1,674	600	1,401	801
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	223	185	38	527	407	120
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	223	185	38	527	407	120
	合計	1,122	2,758	1,636	1,128	1,809	680

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
83	67	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	9	6

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容                      為替予約取引及びコモディティスワップ取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      為替変動リスク及び原材料の価格変動リスクのヘッジ目的でデリバティブ取引を行うが、資金運用や投機目的としては行わない。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      将来の為替変動及び原材料の価格変動を一定の範囲に限定する目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、コモディティスワップ取引は現物商品相場の変動によるリスクを負っている。                      また、取引相手先の金融機関は、優良な金融機関であり、契約不履行に係る信用リスクは無いと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引は社内ルールに従い、財務部門のみが行い、担当役員の決裁を経て行っている。</p> <p>(6)</p>	<p>(1) 取引の内容                      為替予約取引、コモディティスワップ取引及び金利オプション取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      為替予約取引及びコモディティスワップ取引は、為替変動リスク及び原材料の価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っている。                      また、金利オプション取引は、金利変動リスクを低減する目的でデリバティブ取引を行っている。                      資金運用や投機目的としては行わない。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      将来の為替変動、原材料の価格変動及び金利変動を一定の範囲に限定する目的で利用している。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用している。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...為替予約及びコモディティスワップ                      ヘッジ対象...買掛金及び原材料                      ヘッジ方針                      為替リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジする目的に限定している。                      ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、コモディティスワップ取引は現物商品相場の変動によるリスク、金利オプション取引は市場金利の変動によるリスクを負っている。                      また、取引相手先の金融機関は、優良な金融機関であり、契約不履行に係る信用リスクは無いと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨及び商品関連

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利オプション取引 売建	-	-	-	-	400	400	5	5
	合計	-	-	-	-	400	400	5	5

前連結会計年度  
（平成19年3月31日）

（注）

当連結会計年度  
（平成20年3月31日）

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき  
算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度又は退職一時金制度を設けている。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。また、確定給付企業年金に対して、当社において退職給付信託を設定している。

また、当社は当連結会計年度に適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	10,653	9,155
(2) 年金資産(百万円)	4,635	3,725
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	6,018	5,429
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	698
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	8	257
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	6,009	4,473
(7) 前払年金費用(百万円)	15	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	6,025	4,473

前連結会計年度  
(平成19年3月31日)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2.

当連結会計年度  
(平成20年3月31日)

(注) 1. 同左

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少	1,731百万円
未認識過去勤務債務	18百万円
未認識数理計算上の差異	185百万円
退職給付引当金の減少	1,565百万円

また、確定拠出年金制度への資産移管額は1,547百万円であり、4年間で移管する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移管額1,099百万円は、未払金、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(注)1(百万円)	450	496
(2) 利息費用(百万円)	240	175
(3) 期待運用収益(百万円)	54	59
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	77
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	123	73
(6) その他(注)2(百万円)	8	100

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) 退職給付費用(1)～(6)計 (百万円)	768	863
(8) 確定拠出年金制度移行に伴う利益 (百万円)	-	17
(9) 合計(7)+(8)(百万円)	768	846

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上している。	(注) 1. 同左
2. 「(6) その他」は、確定拠出への拠出額である。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	同左
期待運用収益率	2.0%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	-	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">569 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,395</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,670</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">4,670</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">672</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,997</td></tr> </table>	未払賞与	569 百万円	未払事業税	137	貸倒引当金	23	退職給付引当金	2,395	役員退職慰労引当金	121	未実現固定資産売却益	794	投資有価証券評価損	0	ゴルフ会員権評価損	206	その他	419	<hr/>		繰延税金資産小計	4,670	評価性引当額	-	<hr/>		繰延税金資産計	4,670	特別償却準備金	6	固定資産圧縮積立金	7	その他有価証券評価差額金	653	その他	5	<hr/>		繰延税金負債計	672	繰延税金資産の純額	3,997	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">609 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,778</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払計上否認</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">793</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,697</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">4,551</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,247</td></tr> </table>	未払賞与	609 百万円	未払事業税	148	貸倒引当金	13	退職給付引当金	1,778	確定拠出年金未払計上否認	440	役員退職慰労引当金	147	未実現固定資産売却益	793	ゴルフ会員権評価損	205	その他	559	<hr/>		繰延税金資産小計	4,697	評価性引当額	145	<hr/>		繰延税金資産計	4,551	特別償却準備金	2	固定資産圧縮積立金	6	固定資産圧縮特別勘定積立金	23	その他有価証券評価差額金	271	<hr/>		繰延税金負債計	304	繰延税金資産の純額	4,247
未払賞与	569 百万円																																																																																				
未払事業税	137																																																																																				
貸倒引当金	23																																																																																				
退職給付引当金	2,395																																																																																				
役員退職慰労引当金	121																																																																																				
未実現固定資産売却益	794																																																																																				
投資有価証券評価損	0																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	206																																																																																				
その他	419																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	4,670																																																																																				
評価性引当額	-																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産計	4,670																																																																																				
特別償却準備金	6																																																																																				
固定資産圧縮積立金	7																																																																																				
その他有価証券評価差額金	653																																																																																				
その他	5																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債計	672																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,997																																																																																				
未払賞与	609 百万円																																																																																				
未払事業税	148																																																																																				
貸倒引当金	13																																																																																				
退職給付引当金	1,778																																																																																				
確定拠出年金未払計上否認	440																																																																																				
役員退職慰労引当金	147																																																																																				
未実現固定資産売却益	793																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	205																																																																																				
その他	559																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	4,697																																																																																				
評価性引当額	145																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産計	4,551																																																																																				
特別償却準備金	2																																																																																				
固定資産圧縮積立金	6																																																																																				
固定資産圧縮特別勘定積立金	23																																																																																				
その他有価証券評価差額金	271																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債計	304																																																																																				
繰延税金資産の純額	4,247																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td colspan="2">( 調整 )</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.5</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	0.7	研究費税額控除	3.4	持分法による投資損失	4.9	その他	4.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td colspan="2">( 調整 )</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.9</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	0.6	研究費税額控除	2.0	持分法による投資損失	1.5	評価性引当額	2.6	その他	1.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																										
法定実効税率	39.8%																																																																																				
( 調整 )																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																				
住民税均等割	0.7																																																																																				
研究費税額控除	3.4																																																																																				
持分法による投資損失	4.9																																																																																				
その他	4.6																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																																																																																				
法定実効税率	39.8%																																																																																				
( 調整 )																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																				
住民税均等割	0.6																																																																																				
研究費税額控除	2.0																																																																																				
持分法による投資損失	1.5																																																																																				
評価性引当額	2.6																																																																																				
その他	1.6																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

項目	電池・電気機器製品 (百万円)	合成樹脂製品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,982	22,362	65,344	-	65,344
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	(0)	-
計	42,982	22,362	65,344	(0)	65,344
営業費用	40,206	20,193	60,400	(17)	60,382
営業利益	2,775	2,168	4,944	17	4,961
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	29,860	14,810	44,670	3,748	48,419
減価償却費	1,320	1,173	2,493	89	2,583
資本的支出	1,062	2,099	3,161	11	3,173

(注) 1. 事業区分の方法...製品の機能別種類により区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電池・電気機器製品	鉛蓄電池(自動車用、電動車用、産業用)、小形制御弁式(シール)鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、ニッケルカドミウム蓄電池、マンガン系リチウムイオン蓄電池、電力貯蔵用蓄電池・システム、電源システム機器(直流電源装置、無停電電源装置)、充電器、バッテリー乗用ゴルフカート(電磁誘導式、マニュアル式)、エンジン乗用ゴルフカート、電磁誘導式ゴルフカート、電動ゴルフカート
合成樹脂製品	電気絶縁用積層板、プリント配線板用銅張積層板、多層プリント配線板用内層回路入り銅張積層板(シールド板)、アラミド多層材料、高耐熱多層材料、熱硬化性成形品、熱可塑性成形品、単層押出シート、多層押出シート

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,748百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産である。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

項目	電池・電気機器製品 (百万円)	合成樹脂製品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,188	23,879	78,067	-	78,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	54,188	23,879	78,067	(-)	78,067
営業費用	50,950	21,413	72,363	(16)	72,346
営業利益	3,238	2,466	5,704	16	5,720
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	34,025	14,730	48,755	3,900	52,655
減価償却費	1,498	1,382	2,881	80	2,961

項目	電池・電気機器製品 (百万円)	合成樹脂製品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
資本的支出	1,705	1,481	3,186	18	3,204

(注) 1. 事業区分の方法...製品の機能別種類により区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電池・電気機器製品	鉛蓄電池(自動車用、電動車用、産業用)、小形制御弁式(シール)鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、ニッケルカドミウム蓄電池、マンガン系リチウムイオン蓄電池、電力貯蔵用蓄電池・システム、電源システム機器(直流電源装置、無停電電源装置)、充電器、バッテリー乗用ゴルフカート(電磁誘導式、マニュアル式)、エンジン乗用ゴルフカート、電磁誘導式ゴルフカート、電動ゴルフカート
合成樹脂製品	電気絶縁用積層板、プリント配線板用銅張積層板、多層プリント配線板用内層回路入り銅張積層板(シールド板)、高耐熱多層材料、熱硬化性成形品、熱可塑性成形品、単層押出シート、多層押出シート

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,900百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産である。

4. 会計方針の変更等

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業費用は電池・電気機器製品が43百万円、合成樹脂製品が64百万円増加し、営業利益が同額減少している。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業費用は電池・電気機器製品が138百万円、合成樹脂製品が120百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	日立化成ビジネスサービス(株)	東京都千代田区	140	情報システムの開発、運用及び事務機器のリース等	-	兼任 1名	資金の運用調達	当社手形債権の譲渡	5,631	-	-
								資金貸借取引	-	短期借入金	1,100
親会社の子会社	日立アセットファンディング(有)	東京都港区	3	売掛債権、貸付債権その他指名金銭債権の買取	-	なし	売掛債権の譲渡	当社売掛債権の譲渡	4,946	-	-

(注) 取引金額については消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

借入金金利や貸付金利については、市場金利を勘案して金利を決定している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	日立化成ビジネスサービス(株)	東京都千代田区	140	情報システムの開発、運用及び事務機器のリース等	-	兼任 1名	資金の運用調達	当社手形債権の譲渡	5,927	-	-
								資金貸借取引	-	短期借入金	1,900
親会社の子会社	日立アセットファンディング(有)	東京都港区	3	売掛債権、貸付債権その他指名金銭債権の買取	-	なし	売掛債権の譲渡	当社売掛債権の譲渡	5,750	-	-

(注) 取引金額については消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

借入金金利や貸付金利については、市場金利を勘案して金利を決定している。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )		当連結会計年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	
1 株当たり純資産額	387円64銭	1 株当たり純資産額	422円39銭
1 株当たり当期純利益金額	44円50銭	1 株当たり当期純利益金額	57円71銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

( 注 ) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 ( 平成19年 3 月31日 )	当連結会計年度末 ( 平成20年 3 月31日 )
純資産の部の合計額 ( 百万円 )	20,040	21,836
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 百万円 )	340	377
( うち少数株主持分 )	( 340 )	( 377 )
普通株式に係る期末の純資産額 ( 百万円 )	19,700	21,458
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 ( 株 )	50,820,812	50,803,187

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )
当期純利益 ( 百万円 )	2,261	2,931
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )	2,261	2,931
期中平均株式数 ( 株 )	50,829,246	50,808,906

( 重要な後発事象 )

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細書】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,125	7,966	2.10	-
1年以内に返済予定の長期借入金	96	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,900	1,900	1.76	平成23年12月～ 26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	9,121	9,866	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	1,400	-

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			766		721	
2.受取手形	4		804		1,021	
3.売掛金	2		12,748		15,555	
4.製品			1,640		1,897	
5.半製品			578		663	
6.原材料			1,432		1,654	
7.仕掛品			1,298		1,342	
8.前払費用			2		-	
9.繰延税金資産			735		1,087	
10.短期貸付金	2		1,345		1,370	
11.未収入金			646		540	
12.その他			27		24	
貸倒引当金			31		36	
流動資産合計			21,996	54.7	25,843	58.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	8,063		8,187		
減価償却累計額		5,762	2,301	5,914	2,272	
(2)構築物	1	1,463		1,428		
減価償却累計額		1,085	377	1,072	355	
(3)機械装置	1	30,783		31,177		
減価償却累計額		25,589	5,193	25,396	5,780	
(4)車両運搬具		72		52		
減価償却累計額		66	6	47	4	
(5)工具器具備品	1	9,378		8,975		
減価償却累計額		8,352	1,025	8,119	856	
(6)土地	1		1,061		1,061	
(7)建設仮勘定			57		46	
有形固定資産合計			10,022	24.9	10,377	23.5
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			155		95	
(2)施設利用権			19		23	
無形固定資産合計			175	0.4	118	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,641		1,745	
(2) 関係会社株式		2,048		3,248	
(3) 出資金		4		4	
(4) 関係会社出資金		1,230		1,245	
(5) 破産更生債権等		13		2	
(6) 長期前払費用		2		1	
(7) 繰延税金資産		2,142		2,231	
(8) 差入敷金保証金		172		170	
(9) その他		558		558	
貸倒引当金		201		200	
投資損失引当金		584		1,117	
投資その他の資産合計		8,029	20.0	7,891	17.8
固定資産合計		18,228	45.3	18,388	41.6
資産合計		40,224	100.0	44,231	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	6,215		7,127	
2. 短期借入金	1,2	4,523		6,138	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	96		-	
4. 未払金	2	935		1,215	
5. 設備未払金		599		769	
6. 未払費用		1,892		2,301	
7. 未払法人税等		1,184		1,515	
8. 前受金		7		25	
9. 預り金		45		61	
10. 預り保証金		835		917	
11. 役員従業員預り金		4		4	
12. その他		31		96	
流動負債合計		16,371	40.7	20,172	45.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債	1				
1. 長期借入金		1,900		1,900	
2. 退職給付引当金		5,349		3,734	
3. 役員退職慰労引当金		248		312	
4. その他		1		783	
固定負債合計		7,499	18.6	6,730	15.2
負債合計		23,870	59.3	26,903	60.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,546	6.3	2,546	5.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	3,007		3,007		
(2) その他資本剰余金	0		0		
資本剰余金合計	3,007	7.5	3,007	6.8	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	636		636		
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	9		3		
固定資産圧縮積立金	10		10		
固定資産圧縮特別勘定積立金	-		36		
別途積立金	4,073		4,073		
繰越利益剰余金	5,179		6,689		
利益剰余金合計	9,909	24.6	11,448	25.9	
4. 自己株式	54	0.1	64	0.1	
株主資本合計	15,409	38.3	16,939	38.3	
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	941	2.4	402	0.9	
2. 繰延ヘッジ損益	1	0.0	13	0.0	
評価・換算差額等合計	943	2.4	389	0.9	
純資産合計	16,353	40.7	17,328	39.2	
負債純資産合計	40,224	100.0	44,231	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			61,131	100.0		72,646	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,677			1,640		
2. 当期製品製造原価	2,3	48,478			59,651		
合計		50,156			61,291		
3. 期末製品たな卸高		1,640			1,897		
4. 他勘定振替高	1	0	48,515	79.4	23	59,371	81.7
売上総利益			12,615	20.6		13,274	18.3
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		95			70		
2. 荷造運搬費		2,834			2,931		
3. 給料		1,505			1,622		
4. 退職給付費用		121			181		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		66			101		
6. 従業員賞与手当		607			666		
7. 減価償却費		89			79		
8. 地代家賃		484			484		
9. 研究開発費	3	645			580		
10. 貸倒引当金繰入額		1			5		
11. その他		1,986	8,439	13.8	2,149	8,872	12.2
営業利益			4,176	6.8		4,401	6.1
営業外収益							
1. 受取利息		18			30		
2. 受取配当金	2	117			125		
3. 不動産賃貸料	2	190			174		
4. ロイヤルティ収入	2	85			70		
5. 受取保険金		25			112		
6. 雑収入		158	595	1.0	174	688	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1. 支払利息		79		110		
2. 不動産賃貸費用		189		174		
3. 固定資産処分損		-		199		
4. 投資損失引当金繰入		584		533		
5. 雑支出		363	1,218	416	1,432	2.0
経常利益			3,554		3,657	5.0
特別利益						
1. 確定拠出年金移行差益		-		17		
2. 土地売却益		-		74		
3. 投資有価証券売却益		46	46	-	92	0.2
特別損失			-		-	-
税引前当期純利益			3,601		3,749	5.2
法人税、住民税及び事業税		1,730		1,777		
法人税等調整額		170	1,900	75	1,702	2.4
当期純利益			1,700		2,047	2.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			35,184	72.3		45,735	76.7
労務費			7,042	14.5		7,191	12.0
経費							
1. 減価償却費		1,503			1,728		
2. 電力料		1,060			1,059		
3. その他		3,879	6,443	13.2	3,951	6,740	11.3
当期総製造費用			48,669	100.0		59,667	100.0
期首半製品・仕掛品た な卸高			1,695			1,876	
合計			50,365			61,543	
他勘定振替高			10			114	
期末半製品・仕掛品た な卸高			1,876			2,006	
当期製品製造原価			48,478			59,651	

(注) 1. 原価計算の方法は、一般品は総合原価計算により、特殊品は個別原価計算による。

材料費は標準在庫単価を使用し、製造経費は、標準経費率を使用し、また、製品完成時の在庫価格も標準単価を使用する。

標準額と実際額との差額は、決算時に税法の規定するところにより調整を行い、たな卸資産及び売上原価に配賦する。ただし、上記差額が総製造費用の1%未満の場合は、特に調整を行わず、全額売上原価に算入する。

2. 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費(百万円)	10	114

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,546	3,007	0	3,007	636	37	13	4,073	3,855	8,616	44	14,126
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩し (注)						17			17	-		-
特別償却準備金の取崩し						10			10	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)							1		1	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し							0		0	-		-
剰余金の配当(注)									203	203		203
剰余金の配当									203	203		203
当期純利益									1,700	1,700		1,700
自己株式の取得											10	10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	28	2	-	1,323	1,293	10	1,283
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,546	3,007	0	3,007	636	9	10	4,073	5,179	9,909	54	15,409

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,255	-	1,255	15,381
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し (注)				-
特別償却準備金の取崩し				-
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
剰余金の配当(注)				203
剰余金の配当				203
当期純利益				1,700
自己株式の取得				10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	313	1	311	311
事業年度中の変動額合計 (百万円)	313	1	311	972
平成19年3月31日 残高 (百万円)	941	1	943	16,353

(注) 平成18年5月の取締役会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,546	3,007	0	3,007	636	9	10	-	4,073	5,179	9,909	54	15,409
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の取崩し						5				5	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し							0			0	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								36		36	-		-
剰余金の配当										508	508		508
当期純利益										2,047	2,047		2,047
自己株式の取得												10	10
自己株式の処分			0	0								0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	5	0	36	-	1,509	1,539	9	1,529
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,546	3,007	0	3,007	636	3	10	36	4,073	6,689	11,448	64	16,939

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	941	1	943	16,353
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				-
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-
剰余金の配当				508
当期純利益				2,047
自己株式の取得				10
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	539	15	554	554
事業年度中の変動額合計 (百万円)	539	15	554	974
平成20年3月31日 残高 (百万円)	402	13	389	17,328

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく薄価切 り下げの方法により算定)によっている。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号平成18年7月5 日)が平成20年3月31日以前に開始する 事業年度に係る財務諸表から適用できる ことになったことに伴い、当事業年度から 同会計基準を適用している。 これによる影響額は軽微である。 なお、同会計基準は、当社の社内規則制定 等の受入準備が整った当中間会計期間後 に適用しているが、当中間会計期間におい て同会計基準を適用した場合、これによる 影響額は軽微である。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく薄価切 り下げの方法により算定)によっている。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く。)につ いては、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ る。 機械装置 6～12年	(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く。)につ いては、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ る。 機械装置 6～12年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事 業年度より、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ71百万 円減少している。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。	(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ236百万円減少している。 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、必要額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することになっている。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することになっている。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。	(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 本移行に伴う影響額は特別利益として17百万円計上されている。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及びコモディティスワップ ヘッジ対象...買掛金及び原材料 (3) ヘッジ方針 為替リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジする目的に限定している。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。                      従来の資本の部に相当する金額は16,351百万円である。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた「会員権」(当事業年度・397百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた「販売促進費」(当事業年度・218百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「固定資産処分損」は、前事業年度は営業外費用の「雑支出」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。                      なお、前事業年度の「雑支出」に含まれている「固定資産処分損」は83百万円である。</p>

注記事項  
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																										
<p>1 下記の資産は、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定を含む。)の担保に供している。                  大津地方法務局彦根支局登記第34号工場財団として担保に供している有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物 (帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置( " )</td> <td style="text-align: right;">3,240百万円</td> </tr> <tr> <td>その他( " )</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,786百万円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,196百万円</td> </tr> </table>	建物 (帳簿価額)	1,382百万円	機械装置( " )	3,240百万円	その他( " )	1,163百万円	計	5,786百万円	短期借入金	1,700百万円	一年内返済予定長期借入金	96百万円	長期借入金	1,400百万円	計	3,196百万円	<p>1 下記の資産は、長期借入金の担保に供している。                  財団担保に供している有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物 (帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">1,394百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置( " )</td> <td style="text-align: right;">3,779百万円</td> </tr> <tr> <td>その他( " )</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,235百万円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	建物 (帳簿価額)	1,394百万円	機械装置( " )	3,779百万円	その他( " )	1,061百万円	計	6,235百万円	長期借入金	500百万円
建物 (帳簿価額)	1,382百万円																										
機械装置( " )	3,240百万円																										
その他( " )	1,163百万円																										
計	5,786百万円																										
短期借入金	1,700百万円																										
一年内返済予定長期借入金	96百万円																										
長期借入金	1,400百万円																										
計	3,196百万円																										
建物 (帳簿価額)	1,394百万円																										
機械装置( " )	3,779百万円																										
その他( " )	1,061百万円																										
計	6,235百万円																										
長期借入金	500百万円																										
<p>2 関係会社に関する項目                  関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,206百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,345百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,206百万円	短期貸付金	1,345百万円	買掛金	952百万円	未払金	506百万円	<p>2 関係会社に関する項目                  関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,264百万円	短期貸付金	1,370百万円	買掛金	970百万円	未払金	462百万円	短期借入金	1,192百万円								
売掛金	1,206百万円																										
短期貸付金	1,345百万円																										
買掛金	952百万円																										
未払金	506百万円																										
売掛金	1,264百万円																										
短期貸付金	1,370百万円																										
買掛金	970百万円																										
未払金	462百万円																										
短期借入金	1,192百万円																										
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント                  運転資金の効率的な調達を行うため、連結子会社3社と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,350百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,000百万円	貸出実行残高	649百万円	差引額	4,350百万円	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント                  運転資金の効率的な調達を行うため、連結子会社3社と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,000百万円	貸出実行残高	-	差引額	5,000百万円														
当座貸越極度額	5,000百万円																										
貸出実行残高	649百万円																										
差引額	4,350百万円																										
当座貸越極度額	5,000百万円																										
貸出実行残高	-																										
差引額	5,000百万円																										
<p>4 事業年度末日満期手形                  事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日だったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table>	受取手形	60百万円	<p>4</p>																								
受取手形	60百万円																										



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	383	156	226	工具器具備品	388	173	214
その他	114	54	60	その他	116	53	63
合計	497	210	287	合計	504	227	277
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
108百万円				110百万円			
1年超				1年超			
181百万円				169百万円			
合計				合計			
289百万円				280百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
128百万円				127百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
125百万円				124百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
3百万円				3百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっている。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
2百万円				0百万円			
1年超				1年超			
0百万円				-			
合計				合計			
3百万円				0百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,036</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,514</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,877</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払賞与	396	未払事業税	113	前払費用	75	投資有価証券評価損	0	ゴルフ会員権評価損	123	退職給付引当金	2,139	役員退職慰労引当金	98	未払費用	121	その他	966	繰延税金資産小計	4,036	評価性引当額	521	繰延税金資産計	3,514	繰延税金負債		特別償却準備金	6	固定資産圧縮積立金	7	その他有価証券評価差額金	622	その他	1	繰延税金負債計	637	繰延税金資産の純額	2,877	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,496</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金未払計上否認</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,254</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,618</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,319</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	1,496	関係会社株式評価減	521	投資損失引当金	444	確定拠出年金未払計上否認	437	未払賞与	435	その他	918	繰延税金資産小計	4,254	評価性引当額	636	繰延税金資産計	3,618	繰延税金負債		特別償却準備金	2	固定資産圧縮積立金	6	固定資産圧縮特別勘定積立金	23	その他有価証券評価差額金	266	繰延税金負債計	299	繰延税金資産の純額	3,319
繰延税金資産	(百万円)																																																																										
未払賞与	396																																																																										
未払事業税	113																																																																										
前払費用	75																																																																										
投資有価証券評価損	0																																																																										
ゴルフ会員権評価損	123																																																																										
退職給付引当金	2,139																																																																										
役員退職慰労引当金	98																																																																										
未払費用	121																																																																										
その他	966																																																																										
繰延税金資産小計	4,036																																																																										
評価性引当額	521																																																																										
繰延税金資産計	3,514																																																																										
繰延税金負債																																																																											
特別償却準備金	6																																																																										
固定資産圧縮積立金	7																																																																										
その他有価証券評価差額金	622																																																																										
その他	1																																																																										
繰延税金負債計	637																																																																										
繰延税金資産の純額	2,877																																																																										
繰延税金資産	(百万円)																																																																										
退職給付引当金	1,496																																																																										
関係会社株式評価減	521																																																																										
投資損失引当金	444																																																																										
確定拠出年金未払計上否認	437																																																																										
未払賞与	435																																																																										
その他	918																																																																										
繰延税金資産小計	4,254																																																																										
評価性引当額	636																																																																										
繰延税金資産計	3,618																																																																										
繰延税金負債																																																																											
特別償却準備金	2																																																																										
固定資産圧縮積立金	6																																																																										
固定資産圧縮特別勘定積立金	23																																																																										
その他有価証券評価差額金	266																																																																										
繰延税金負債計	299																																																																										
繰延税金資産の純額	3,319																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.8	研究費税額控除	4.2	評価性引当額	14.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	0.7	研究費税額控除	3.0	評価性引当額	3.1	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																						
法定実効税率	39.8%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																										
住民税均等割	0.8																																																																										
研究費税額控除	4.2																																																																										
評価性引当額	14.5																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																										
住民税均等割	0.7																																																																										
研究費税額控除	3.0																																																																										
評価性引当額	3.1																																																																										
その他	2.9																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																																										

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )		当事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	
1 株当たり純資産額	321円79銭	1 株当たり純資産額	341円09銭
1 株当たり当期純利益金額	33円45銭	1 株当たり当期純利益金額	40円29銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

( 注 ) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 ( 平成19年 3 月31日 )	当事業年度末 ( 平成20年 3 月31日 )
純資産の部の合計額 ( 百万円 )	16,353	17,328
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 ( 百万円 )	16,353	17,328
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 ( 株 )	50,820,812	50,803,187

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )
当期純利益 ( 百万円 )	1,700	2,047
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )	1,700	2,047
期中平均株式数 ( 株 )	50,829,246	50,808,906

( 重要な後発事象 )

該当事項はない。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日産自動車(株)	733,000	603
		(株)オートバックスセブン	96,782	260
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	130,960	112
		(株)みずほフィナンシャルグループ	273	99
		(株)小松製作所	35,460	98
		日本CMK(株)	78,000	78
		愛三工業(株)	53,000	54
		(株)タカショー	158,400	49
		日本電信電話(株)	112	48
		ダイハツ工業(株)	40,000	47
		マツダ(株)	117,000	41
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	57	37
		みずほ信託銀行(株)	187,150	26
		その他 24銘柄	471,424	186
		計	2,101,619	1,745

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,063	204	80	8,187	5,914	224	2,272
構築物	1,463	41	76	1,428	1,072	56	355
機械装置	30,783	1,912	1,519	31,177	25,396	1,225	5,780
車両運搬具	72	2	21	52	47	2	4
工具器具備品	9,378	358	760	8,975	8,119	489	856
土地	1,061	-	-	1,061	-	-	1,061
建設仮勘定	57	375	386	46	-	-	46
計	50,880	2,894	2,845	50,929	40,551	1,997	10,377
無形固定資産							
ソフトウェア	477	22	52	447	352	83	95
施設利用権	248	3	-	252	228	0	23
その他	3	-	3	-	-	-	-
計	728	26	55	700	581	83	118
長期前払費用	9	1	4	5	4	2	1
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

(機械装置)	埼玉事業所	蓄電池・電気機器生産設備	470百万円
	名張事業所	蓄電池生産設備	787
	彦根事業所	合成樹脂製品生産設備	650
(工具器具備品)	埼玉事業所	蓄電池・電気機器生産設備	115
	名張事業所	蓄電池生産設備	104
	彦根事業所	合成樹脂製品生産設備	99

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりである。

(機械装置)	埼玉事業所	蓄電池・電気機器生産設備	418百万円
	名張事業所	蓄電池生産設備	472
	彦根事業所	合成樹脂製品生産設備	625
(工具器具備品)	埼玉事業所	蓄電池・電気機器生産設備	255
	名張事業所	蓄電池生産設備	283
	彦根事業所	合成樹脂製品生産設備	165

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	232	5	0	0	237
投資損失引当金	584	533	-	-	1,117
役員退職慰労引当金	248	101	36	-	312

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、ゴルフ会員権売却に伴う戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金	
普通預金	702
小計	702
合計	721

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中部コウベ電池(株)	106
服部電池(株)	73
エルナー(株)	41
双葉プラスチック(株)	31
(株)別川製作所	29
その他	738
合計	1,021

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	139
5月	136
6月	272
7月	398
8月	74
9月以降	-
合計	1,021

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	1,217
(株)エヌ・ティ・ティファシリティーズ	1,171
三菱自動車工業(株)	1,136
(株)豊田自動織機	883
日立バッテリー販売サービス(株)	758
その他	10,387
合計	15,555

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
12,748	76,220	73,412	15,555	82.5	68.0

(注) 消費税等を含めて表示している。

製品

品名	金額(百万円)
蓄電池	1,502
電気機器	99
合成樹脂	294
合計	1,897

半製品

品名	金額(百万円)
蓄電池	612
電気機器	50
合計	663

原材料

区分	金額(百万円)
蓄電池関係	990
電気機器関係	102
合成樹脂関係	560
合計	1,654

仕掛品

品名	金額(百万円)
蓄電池	702
電気機器	198
合成樹脂	442
合計	1,342

繰延税金資産

2. 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載している。

関係会社株式

区分	金額(百万円)
日立ピークルエナジー(株)	2,200
台湾神戸電池(股)	545

区分	金額（百万円）
新神戸プラテックス㈱	270
日立バッテリー販売サービス㈱	175
新神戸テクノサービス㈱	50
その他	7
合計	3,248

買掛金

相手先	金額（百万円）
東邦亜鉛㈱	819
新神戸プラテックス㈱	721
日本板硝子㈱	559
岩尾㈱	302
三井金属鉱業㈱	221
その他	4,502
合計	7,127

短期借入金

相手先	金額（百万円）
日立化成ビジネスサービス㈱	1,900
㈱みずほコーポレート銀行	1,600
㈱三菱東京UFJ銀行	1,340
その他	1,298
合計	6,138

（注）平均利率 1.18%

未払費用

区分	金額（百万円）
未払賞与	1,187
その他	1,113
合計	2,301

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	8,243
年金資産	3,552
未認識過去勤務債務	698
未認識数理計算上の差異	257
合計	3,734

（3）【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券及び10,000株券、100,000株券並びに当社が特に必要を認めた株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 <a href="http://www.shinkobe-denki.co.jp/">http://www.shinkobe-denki.co.jp/</a> 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第85期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年9月18日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第86期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

新神戸電機株式会社

執行役社長 白井 正信 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 青柳 好一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福井 聡 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新神戸電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新神戸電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

新神戸電機株式会社

執行役社長 白井 正信 殿

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 和田 栄一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青柳 好一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新神戸電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新神戸電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

新神戸電機株式会社

執行役社長 白井 正信 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 青柳 好一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福井 聡 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新神戸電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新神戸電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

新神戸電機株式会社

執行役社長 臼井 正信 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 和田 栄一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青柳 好一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新神戸電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新神戸電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。